

令和3年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造	プロジェクト	2	教育再生による確かな成長の支援	施策	1	特色ある教育による知・徳・体の向上
目的	本市の教育環境や地域資源を活用した「時代の変化に対応した能力と学力の向上」、「規則正しい生活習慣の定着」、「社会や地域の中での豊かな体験・経験の充実」等の事業を地域と一体となって推進することにより、子どもたちの知・徳・体の成長を支援します。							

2 施策の指標における成果

生涯学習部に関する指標なし

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の 適正性 (重点化や構 成の変更等につ いて)	・子ども達の成長支援のため、青少年育成センターの見守り、地域が主体の「育成会」、体験の場としての「塩嶺体験学習の家」等の事務事業について、当面は現状維持で実施することが適当である。
役割分担の妥 当性 (市民や多様な 主体との連携 の方向性につ いて)	・ジュニア・リーダー会登録者は37名となったが、進学等により短期的には地域での積極的活用が図られた事例がない。 ・長い目で地域で活躍できる人材の育成のため、養成講座を継続するとともに会への登録者に向け情報発信を継続していくことが重要である。

評価者	所属	生涯学習部	職名	部長	氏名	胡桃 慶三
施策担当課長	所属	社会教育スポーツ課	氏名	田下 高秋		

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ③	社会や地域に親しむ 心の育成	手段	子どもたちが、個性や能力を発揮し、自らの夢の実現に向けて意欲的に取り組む様々な体験学習を推進します。また、学校と家庭、地域が連携した教育体制の充実を図ることで、子どもたちの社会や地域に親しむ心を育成します。					
番号	施策を構成する 事務事業名	担当課	事業費(千円)			重点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	青少年育成事業	社会教育スポーツ課	7,911	8,314	予算対応	△	現状維持	縮小
2	青少年育成施設運営事業	社会教育スポーツ課	2,634	4,036	予算対応		拡充	現状維持

5 事後評価

施策指標の 要因分析	—
施策の 定性評価	・青少年育成センターの「見守り」を中心とした活動が定着し、子ども達が安心できる環境づくりが図られた。 ・新たな取り組みとなった「情報モラル講座」により親子でインターネット等の危険性を学ぶことで健全育成の啓発を図った。 ・「塩嶺体験学習の家」は、コロナ禍により日帰り利用としており、活発な運用が厳しい状況が続いている。利活用を含め課題を解決していく必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		青少年育成事業				担当課		社会教育スポーツ課							
目的	対象	青少年(小学生・中学生・高校生)				施策体系		2-1-3							
	意図	地域における児童の自主性及び社会性の向上を図るとともに、地域の活動の中心的役割を担う青少年を育成する。				新規/継続		継続							
手段		市内の子ども会育成会活動を促進するための補助金交付、次代の子ども達を牽引するリーダーを育成するジュニア・リーダー養成事業の実施及び青少年育成センターによる子ども会活動への参加				会計区分		一般							
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度						
	○ジュニア・リーダー養成事業の開催 ○ジュニア・リーダー会事業の開催 ○子ども会育成会への補助金交付 ○青少年育成委員の街頭巡視 ○青少年育成委員の出前講座 ○青少年育成委員の研修会参加				○ジュニア・リーダー養成事業の開催 ○ジュニア・リーダー会事業の開催 ○子ども会育成会への補助金交付 ○青少年育成委員の街頭巡視 ○青少年育成委員の出前講座 ○青少年育成委員の研修会参加 ○ミシャワカ市青少年派遣事業補助金交付				○ジュニア・リーダー養成事業の開催 ○ジュニア・リーダー会事業の開催 ○子ども会育成会への補助金交付 ○青少年育成委員の街頭巡視 ○青少年育成委員の出前講座 ○青少年育成委員の研修会参加 ○ながの子育て家庭優待パスポート事業発送業務						
事業費・財源	決算額		(千円)		7,911	予算額		(千円)		8,314	計画額		(千円)		予算対応
	青少年育成委員報酬				594										
	青少年問題協議会報酬				0										
	青少年健全育成事業補助金				4,899										
	その他				2,418										
	特定		0		一般	7,911	特定				一般	特定			
人件費	正規	業務量	0.78人	人件費	5,057	業務量		人件費	0	業務量		人件費		0	
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費		0	
	合計	人件費合計			5,057	人件費合計			0	人件費合計				0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・青少年育成委員活動として年10回行っていた巡回、見守り活動、あいさつ運動等の実施を年5回に、活動期間も12月までとすることでスリム化が図られた。 ・青少年育成センターの育成活動として情報モラル出前講座を5月～8月に広丘、大門、洗馬、えんてらすで実施した。 ・ジュニア・リーダー養成事業については、募集はかけたがコロナ禍のため中止とした。今後の活動方法、方向性は課及び育成会で協議していく。
当年度生じた新たな問題等	・令和2年度に青少年育成委員と子ども会育成会の役員兼務について、区長に依頼したところ、令和3年度は、約30%に当たる20名の方に兼務していただくこととなった。しかし、地区によっては他の役員も兼務しているため、一人の負担が大きい。活動内容と委員の負担感などの意見等を集約し、来年度の活動に生かす必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・青少年育成委員について、活動についてはある程度のスリム化ができたため、令和4年度は実績に沿った報酬予算額の減額をし、地区に対しては、次期委員選出について引き続き兼務を推奨していく。 ・来年度は隔年で行っているミシャワカ市青少年派遣事業の実施年度にあたるため、補助金交付が必要となる。

第1次評価	・青少年育成委員の報酬削減については提案どおりとする。 ・ミシャワカ市青少年派遣事業の実施日を早期に決定させること。
第2次評価	—

作成担当者	生涯学習部	社会教育スポーツ課	共生推進係	職名	主任	氏名	上條 達也	連絡先(内線)	3151
最終評価者	社会教育スポーツ課長		氏名	田下 高秋	担当係長	共生推進係長		氏名	三浦 恵美子

○評価指標

評価指標(単位)	ジュニア・リーダー養成事業卒業生(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		37		
実績値(事後評価)	37	0		
目標値		65	80	95
評価指標(単位)	青少年育成センターが主催する出前講座の実施回数(回)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		4		
実績値(事後評価)	0	4		
目標値		3	3	4

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	今後の方向性	③
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		C		コスト	縮小

○事後評価

取組内容	・青少年育成センターを運営し、見守り、巡回活動、有害環境の排除活動に加え、新たに市内4地区で情報モラル講座を実施した。 ・市子ども会育成連絡協議会及び子ども育成会の事業活動補助金を交付した。 ・地域における子ども会活動の活性化を図ることを目的に、毎年行っているジュニアリーダー養成事業は、コロナ禍のため中止とし、代わりに応募者とリーダー会との交流事業を行った。 ・令和4年度に新たに選出される青少年育成委員について、子ども育成会の役員兼務の推奨を区に依頼した。
成果	・地域ごとの地道な見守り、巡回活動により、青少年の非行防止と健全育成が図られた。 ・情報モラル講座を実施し、インターネット等を使用する際の注意点やプログラミングの基礎などを学び、情報化社会の知識向上に寄与した。
課題	・ジュニアリーダー事業などコロナ禍における活動方法について、見直しをしていく必要がある。 ・令和4年度に実施する青少年派遣事業については、コロナ感染症の状況を踏まえ、綿密な情報収集が必要となる。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		青少年育成施設運営事業					担当課		社会教育スポーツ課				
目的	対象	市内外の青少年を主とした施設利用者					施策体系		2-1-3				
	意図	青少年が「社会を生きぬく力」を身につけるための体験学習の環境を提供する。					新規/継続		継続				
手段		塩嶺体験学習の家の維持管理、運営					会計区分		一般				
年度別 事業内容		令和3年度			令和4年度			令和5年度					
		○塩嶺体験学習の家の維持管理、運営			○塩嶺体験学習の家の維持管理、運営			○塩嶺体験学習の家の維持管理、運営					
事業費・財源		決算額		(千円)	2,634	予算額		(千円)	4,036	計画額		(千円)	予算対応
		電力使用料			423								
		営繕修繕料			326								
		その他			1,885								
		特定	0	一般	2,634	特定		一般		特定		一般	
人件費	正規	業務量	0.09人	人件費	583	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計			583	人件費合計			0	人件費合計			0

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・施設の修繕箇所をピックアップし、優先順位をつけてできる修繕を実施していく。 ・新型コロナにより、宿泊は受け入れず、日帰りのみの利用に制限をかけた。なお、利用者も例年通りには見込めないため、本館のみの運営としている。 ・今後の施設運営については、施設所有者側と早急に協議する必要がある。利用者・地元等の関係者からの意見聴取によると、宿泊施設の存続を求める意見が多数だった。
当年度生じた新たな問題等	・別館裏の土地は斜面となっており、8月の大雨では雨水を処理しきれず、施設内に雨が流入した。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・次年度利用については、新型コロナウイルスの感染状況及び施設の状態を見ながら判断する必要があるが、地元からも施設の積極的な活用について要望も受けており、今後の施設運営について、継続するか否かを含め検討する必要がある。

第1次評価	・営繕修繕料は、包括予算の事業部枠内で対応すること。 ・施設の一般利用について、本館及び新館の運営形態について検討事項するとともに、地元や利用者の意向についても調整し柔軟に対応すること。								
第2次評価	—								
作成担当者	生涯学習部	社会教育スポーツ課	社会教育係	職名	主査	氏名	茅野 勇史	連絡先(内線)	3136
最終評価者	社会教育スポーツ課長		氏名	田下 高秋	担当係長	社会教育係長		氏名	大塩 弘嗣

○評価指標

評価指標(単位)	塩嶺体験学習の家青少年育成団体の利用率(%)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		0.0		
実績値(事後評価)	0.0	0.0		
目標値		70.0	70.0	70.0
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	今後の方向性	②
	有効性	1	低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、日帰り利用のみの利用制限を継続したため、一般利用はなかった。 ・施設内の建具及び消防設備の修繕を実施した。
成果	・修繕等を実施することで、本格的な利用再開に向けて最低限の施設機能の維持が図られた。
課題	・施設の老朽化が進む中、今後の維持管理について検討する必要がある。 ・今後は本館のみでの運営を基本とする予定であるため、新館の休廃止についての検討が必要となる。

令和3年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造	プロジェクト	4	地域資源を生かした交流の推進	施策	1	観光の振興
目的	観光資源の効果的な発信、観光客と市民の交流支援、国際化への対応等を行うことで、外国人も含めた観光客の市内への滞在時間の延伸を図ります。また、歴史的資源を次世代へ継承すべき財産として、価値を高めるよう適切かつ持続的に保存するとともに、観光の集客核として活用していきます。							

2 施策の指標における成果

指標		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
統計	檜川地区文化施設入館者数	14,611人	R1	9,591人			15,000人
市民	奈良井・木曽平沢の重要伝統的建造物群保存地区の町並みを誇りに思う市民の割合	73.5%	R2	78.3%			76.0%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の 適正性 (重点化や構 成の変更等につ いて)	・文化財保存活用地域計画策定は令和4年度が最終年度になり、計画全体の記述や具体的なアクションプランの記載など、業務量が多くなるためコストが拡大となった。 ・檜川文化施設の修繕は、現在予算対応で行っているため全体的な修繕が実施できずにいる。入館者の安全確保、資料劣化防止等のため適正な施設整備が必要である。 ・埋蔵文化財保護事業では、開発事業に伴う事前発掘調査を実施する必要性が生じたため、コストが拡大となった。
役割分担の 妥当性 (市民や多様な 主体との連携 の方向性につ いて)	・文化財保存活用計画策定事業については、市民アンケートを実施するとともに市観光協会や商工会議所等外部団体との連携が必要となってくる。 ・修理、修景事業の継続実施は、地域住民はもとより来訪者の地域資源の価値や魅力の再発見に大きく貢献している。「制度拡充」の声もあるので建物所有者が事業の検討に移りやすう事業の見直しを検討する。 ・埋蔵文化財発掘調査を行うにあたっては、開発事業主体者と十分な調整を行い、事業が円滑に推進されるよう配慮することが重要である。

評価者	所属	生涯学習部		職名	部長	氏名	胡桃 慶三	
施策担当課長	所属	文化財課	氏名	中村 琴江	所属	平出博物館	氏名	小松 学

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ②	歴史的資源の保存と活用	手段	事業費			重点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
番号	施策を構成する 事務事業名	担当課						
1	文化財保存活用地域計画策定事業	文化財課	4,358	8,434	-	○	拡充	拡大
2	重伝建整備事業	文化財課	20,747	18,416	24,900		現状維持	現状維持
3	檜川地区文化施設運営事業	文化財課	14,060	17,362	予算対応		拡充	現状維持
4	平出遺跡公園事業	平出博物館	7,484	7,466	予算対応		現状維持	現状維持
5	埋蔵文化財保護事業	平出博物館	8,529	20,519	予算対応	◎	拡充	拡大

5 事後評価

施策指標の 要因分析	・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、施設の入館者数は基準年度を大きく下回った。 ・重伝建地区の町並みを誇りに思う市民の割合が目標値を上回ることができた。これは継続的な修理修景事業や地域住民の想いや誇りにより伝統的な町並みが守られ維持できているためだと考える。
施策の 定性評価	・令和5年度文化庁認定予定の文化財保存活用地域計画策定は、行政はもとより地域総がかりで取り組み、本市の10年後を見据え、文化財保護に対する行政の方向性を定める計画であり、文化財の再認識、地域への愛着を高めるとともに、地域振興に寄与するものである。 ・本市における重伝建整備事業は継続的に実施されており、文化庁からも高い評価を得ている。引続き、所有者の理解を得ながら継続的な事業の実施により更なる地域振興や観光に寄与することが期待できる。 ・文化施設については、担当課単独事業ではなく観光課・産業政策課、観光協会などが実施している他事業と連携し総合的かつ一体的にPRする必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		文化財保存活用地域計画策定事業				担当課		文化財課					
目的	対象	文化財所有者及び管理者、文化財を活用する住民等				施策体系		4-1-2					
	意図	文化財の保存と活用に関する10年間の長期計画の作成、文化財の積極的な保存と活用の推進				新規/継続		新規					
手段		・文化財等の現状把握 ・保存と活用に関する課題の抽出と今後の方針 ・保存と活用に関する措置と推進体制の構築				会計区分		一般					
年度別 事業内容		令和3年度		令和4年度		令和5年度							
		○文化財等の現状把握 ○協議会の設置及び開催 ○住民アンケートの実施 ○地域計画の作成		○文化財リストの作成 ○協議会の開催 ○パブリックコメントの実施 ○地域計画の作成		○計画認定に向けた文化庁との調整 ○地域計画印刷製本費							
事業費・財源		決算額		(千円)	4,358	予算額		(千円)	8,434	計画額		(千円)	予算対応
		協議会委員報酬			34								
		普通旅費			68								
		費用弁償			62								
		計画策定業務委託料			4,180								
		その他			14								
		特定		3,815	一般	543	特定			一般		特定	
人 件 費	正規	業務量	0.69人	人件費	4,473	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計			4,473	人件費合計			0	人件費合計			0

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・現時点の取り組み状況は、協議会の開催とアンケートの実施である。協議会では、地域計画に関する説明と委員との意見交換を行った。今後、1月に2回目の協議会を開催予定で、計画の素案確認と方針を検討する。アンケートは、2種類(市民・職員対象アンケート、所有者対象アンケート)を行い、現状と課題の把握を行った。
当年度生じた新たな問題等	・地域計画作成にあたり、その内容等を検討する協議会を発足し、7月に第1回を開催したが、今後、新型コロナウイルスの影響によっては、リモートでの開催などを検討する必要がある。 ・本計画の文化庁認定を令和5年度に想定しているが、令和6年度より始まる第六次総合計画と連動する計画としたいと考えるなかで、文化財課所管業務以外の関連事業等についても本計画に盛り込む必要性があるため、関連部署をはじめとする庁内調整・連携が必要になる。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・令和4年度は計画素案作成の最終年度にあたり、計画全体の記述や具体的なアクションプランの記載など、業務量も多くなるため、委託料は本年度よりも増額となる。 ・令和5年度の計画認定後の印刷・製本を行うための経費を要望する。

第1次評価	・提案どおりとする。小松家住宅や旧中村家住宅など地域全体の文化財の保存活用の方向性について明確に示すこと。
第2次評価	—

作成担当者	生涯学習部	文化財課	文化財係	職名	課長補佐	氏名	塩原 真樹	連絡先(内線)	3134
最終評価者	文化財課長		氏名	中村 琴江	担当係長	文化財係長		氏名	塩原 真樹

○評価指標

評価指標(単位)	策定協議会の開催数(回)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		1		
実績値(事後評価)	—	2		
目標値		2	2	2
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	・塩尻市文化財保存活用地域計画作成にあたり、その内容等を協議する協議会を発足し、協議会を2回開催した。 ・市民や所有者の意見を計画に反映させるため、市民アンケート(回答数467件)、文化財所有者アンケート(回答数45件)を実施した。
成果	・計画本文の作成を進めることができた。(序章から第2章) ・アンケートの実施により地域における幅広い「地域のお宝」や市民及び文化財所有者の意見等を抽出することができた。
課題	・本計画は、令和5年度に文化庁の認定を想定しているが、令和6年度を始期とする第6次総合計画と連動する計画とし、また、文化財課所管以外の事業についても、関連するものについては計画に盛り込むことが求められており、今後、関連部署をはじめとする庁内調整・連携が必要である。

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		重伝建整備事業				担当課		文化財課					
目的	対象	重伝建地区内で建築物等の工事を行う者				施策体系		4-1-2					
	意図	歴史的な町並みの保存と整備を行う。				新規/継続		継続					
手段		設計監理及び工事費の補助				会計区分		一般					
						個別施設計画							
年度別 事業内容		令和3年度		令和4年度		令和5年度							
		○奈良井・木曾平沢伝統的建造物群 保存地区修理修景		○奈良井・木曾平沢伝統的建造物群 保存地区修理修景		○奈良井・木曾平沢伝統的建造物群 保存地区修理修景							
事業費・財源		決算額 (千円)		20,747	予算額 (千円)		18,416	計画額 (千円)		24,900			
		補助金		20,659	補助金		18,294	補助金		24,900			
		その他		88	その他		122						
		特定		14,100	一般	6,647	特定	12,522	一般	5,894	特定	24,832	一般
人 件 費	正規	業務量	0.34人	人件費	2,292	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計			2,292	人件費合計			0	人件費合計			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する 取組状況	・地域住民のみならず、初めて事業にかかわる設計者や施工者、不動産業者、移住希望者、大学関係者や学識者など様々な分野からの問い合わせが増えている。 ・前年度から作成してきた資料を、それぞれの立場からの求めに応じ、修正・追加しながら作成し、それを元に説明することで理解を得やすくなったと実感している。
当年度に生じた 新たな問題等	・古い建物を修理する本事業は、時間・費用・近隣との関係・職人不足など様々な問題がある。また、地域外からの移住者希望からの相談が増えている。 ・今までは単年度で完了していた事業も、規模や修理内容によっては、複数年度・複数年に渡る事業として扱う必要が出てくるように感じる。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・本事業は、伝建地区の歴史的建物が建ち並ぶ町並みを未来へ残し、現在居住されている住民の地元に対する誇りの醸成はもとより、この町並みに愛着を感じる方の移住促進、観光資源としての寄与できる事業であるため、今後も引き続き同規模の財源確保を希望する。

第1次査定	・要求どおりとする。
第2次査定	—

作成担当者	生涯学習部	文化財課	文化財係	職名	課長補佐	氏名	塩原 真樹	連絡先(内線)	3134
最終評価者	文化財課長			氏名	中村 琴江	担当係長	文化財係長	氏名	塩原 真樹

○評価指標

評価指標(単位)	建造物の修理修景(件)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	2		
実績値(事後評価)	4		
目標値	5	5	5

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	⑤
	効率性	4	高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・奈良井地区において修理事業を計4件実施した。 ・町並み相談会を開催し、令和4年度及び令和5年度以降に向けての修理・修景事業実施希望を取りまとめ、令和4年度実施分について文化庁に補助事業の申請を行った。
成果	・事業実施により、地区内の建造物が適切に保存され、町並み全体の歴史的風致の整備が進むことで、住民の文化財保護意識の向上や地域への愛着・誇りの醸成が図られた。 ・伝建地区が観光資源としても活用されるなど地域振興に貢献できた。
課題	・伝建地区に住む住民の高齢化や空き家の増加、伝建制度を知らない者の転入などにより、制度への理解が薄れつつある。今後も伝建制度の周知を図っていくとともに、修理修景事業の継続的な実施により、住民の歴史的町並みを守っていく意識の向上につなげていく必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		檜川地区文化施設運営事業						担当課		文化財課													
目的	対象	市民及び市外からの来館者						施策体系		4-1-2													
	意図	木曽漆器や宿場町の歴史文化等を学習する機会と場を提供する						新規/継続		継続													
手段		各施設の運営と企画展、講座等を開催する						会計区分		一般													
年度別 事業内容		令和3年度				令和4年度				令和5年度													
		○各館の管理運営 ○企画展、講座等の開催				○各館の管理運営 ○企画展、講座等の開催				○各館の管理運営 ○企画展、講座等の開催													
事業費・財源		決算額		(千円)		14,060		予算額		(千円)		17,362		計画額		(千円)		予算対応					
		施設管理委託料				1,070																	
		営繕修繕料				893																	
		その他				12,097																	
		特定		1,959		一般		12,101		特定				一般				特定					
人 件 費	正規	業務量		0.07人		人件費		454		業務量				人件費		0		業務量		人件費		0	
	会計年度等	業務量		0.00人		人件費		0		業務量				人件費		0		業務量		人件費		0	
	合計	人件費合計				454		人件費合計				0		人件費合計				0					

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する 取組状況	・施設の修繕について施設全体として老朽化が進んでいるが、予算上、全体的な修繕ができず、 賛川関所外周部木柵の一部修繕、並びに中村邸の木塀の修繕に留まるので、次年度以降も継続的な修繕が必要となる。 ・木曽漆器館に所蔵されている、国指定重要有形民俗文化財の「木曽塗の製作用具及び製品」(3,729点)の台帳が紙ベースによるデータしかないため、4年前から電子データ化する入力作業を行っている。現状1割程度の進捗状況であることから継続的な取り組みが必要である。
当年度生じた新たな問題等	・各施設で県内外から、修学旅行や団体客の予約があり、新型コロナウイルス感染防止対策を十分実施した上で、受入れを行っている。これからも主催者側、受入れる各施設側ともに、感染症対策を徹底する必要がある。 ・昨年に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大により、入館者数は減少している。 ・旧中村家住宅、賛川関所は、木造建造物であるため、傷みや損傷が継続して発生している。また、建物内の展示ケースには蛍光管が使用されている物が多く、資料の劣化を促進する恐れがあるとともに、生産終了となってきたため、LED化していく必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・通常の営繕修繕費のほかに、賛川関所の柵、南側屋根の葺き替え、屋根に影響を与える木の伐採(1本)及び、枝落とし(数本)及び展示ケース蛍光管をLED化するための経費を要望したい。 ・木曽漆器館には現在PCが1台しか設置されておらず、文化財の台帳へのデータ入力や資料作成等事務に支障をきたしているため、PC1台の増設をお願いしたい。

第1次評価	・緊急性が高くないため、営繕修繕料の増額は認めない。PCについては在庫品を活用すること。
第2次評価	—

作成担当者	生涯学習部	文化財課	文化財係	職名	課長補佐	氏名	塩原 真樹	連絡先(内線)	3134
最終評価者	文化財課長		氏名	中村 琴江	担当係長	文化財係長		氏名	塩原 真樹

○評価指標

評価指標(単位)	文化施設入館者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	7,622	4,284		
実績値(事後評価)		9,591		
目標値		16,500	16,500	16,500
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	②
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・新型コロナウイルスの影響で食体験講座は中止となったが、それ以外の漆塗体験講座、塗箸漆絵付け体験は、感染症対策を講じながら実施した。 ・中村邸の中庭整備(板塀、庭石)と、賛川関所の配電盤修繕及び、展示棚の一部LED化、庭木剪定を行った。 ・木曽漆器館に所蔵されている、国指定重要有形民俗文化財の「木曽塗の製作用具及び製品」(3,729点)を電子データ化する入力作業を行った。
成果	・4施設全体の入館者数は昨年度よりも増加した。 ・塗箸漆絵付け体験は実施制限を設け、約400名の方が漆塗の体験をされ、漆器製品の制作工程や漆の魅力に触れていただくことができた。 ・施設の補修等により、見学者の安全確保と展示資料の劣化防止を行うことができた。
課題	・賛川関所の柵の老朽化・腐朽が進んでおり、第三者及び見学者等の安全を確保するために早急な修繕が必要である。 ・国指定重要有形民俗文化財の「木曽塗の製作用具及び製品」(3,729点)を電子データ化する入力作業を行っているが、点数が多く、作業工程(入力と写真の撮影と差し込み)も複数あり、時間を要している。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		平出遺跡公園事業				担当課		平出博物館					
目的	対象	市民全般				施策体系		4-1-2					
	意図	国史跡である平出遺跡を保存しながら、郷土の歴史・文化・風土を活かした体験型学習を通じたにぎわいの創出を図る。				新規/継続		継続					
手段		歴史的資源である国史跡平出遺跡を適正に保存するとともに、遺跡公園を体験型学習の場として活用し、来園者が郷土の歴史・文化・風土に親しむ機会を提供する。				会計区分		一般					
年度別 事業内容		令和3年度		令和4年度		令和5年度							
		○体験型学習の開催 ○平出遺跡公園の維持管理		○体験型学習の開催 ○平出遺跡公園の維持管理		○体験型学習の開催 ○平出遺跡公園の維持管理							
事業費・財源		決算額（千円）		7,484	予算額（千円）		7,466	計画額（千円） 予算対応					
		営繕修繕料		960									
		その他		6,524									
		特定	212	一般	7,272	特定		一般		特定		一般	
人 件 費	正規	業務量	0.06人	人件費	389	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		389	人件費合計		0	人件費合計		0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、アドベンチャーin平出として、スタンプラリー形式で密にならないよう配慮した。
当年度生じた新たな問題等	・新型コロナウイルス感染症拡大防止により、体験型学習を少人数のみ受け付けているため、学校等の団体客に対応することができない。 ・遺跡公園内の復元住居は経年劣化による破損等は年次的に改修し、来場者への事故を未然に防ぐとともに、点検業務を行うことにより早期改修に努める必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・新型コロナウイルスの感染状況により各家庭に持ち帰ってできる体験学習キット代や遺跡の子ども向けパンフレットの印刷費用を増額したい。 ・復元住居の改修費用及び点検費用を要望したい。

第1次評価	・増額要求があった印刷費や消耗品の増額については、包括予算の事業部枠内で対応すること。 ・復元住居修復は、建築後経過年数が15年と比較的新しいため、第3期中期戦略中は実施せず先送りするという令和2年度の査定結果のとおり、改修及び点検費用の増額は認めない。
第2次評価	—

作成担当者	生涯学習部	平出博物館	職名	係長	氏名	大塩 由香	連絡先(内線)	5591
最終評価者	平出博物館長		氏名	小松 学	担当係長	平出博物館係長	氏名	大塩 由香

○評価指標

評価指標(単位)	平出遺跡公園来園者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		6,954		
実績値(事後評価)	17,166	18,540		
目標値		19,200	21,600	24,000
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・歴史を身近なものと感じていただくため、火起こしや勾玉づくりなどの体験学習や平出遺跡や平出博物館周辺をスタンプラリー形式で巡るアドベンチャーin平出を実施した。 ・ガイダンス棟や復元住居の維持管理のための営繕修繕を実施した。
成果	・新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、人数制限を設けたうえで体験学習を実施することができた。
課題	・新型コロナウイルス感染症対策のため、学校などの団体に対して十分な対応が難しい。 ・計画的な改修計画のもと復元住居の維持管理を行うことが必要である。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		埋蔵文化財保護事業				担当課		平出博物館		
目的	対象	市民全般				施策体系		4-1-2		
	意図	破壊される埋蔵文化財を記録として保存し、後世に伝える。				新規/継続		継続		
手段		開発事業等に伴う埋蔵文化財包蔵地の発掘調査及び整理作業を実施し、埋蔵文化財の記録保存を図るとともに、劣化が進む埋蔵文化財の修復及び保存処理を行う。				会計区分		一般		
年度別 事業内容		令和3年度		令和4年度		令和5年度				
		○市内遺跡遺構確認調査 ○市内遺跡整理作業		○市内遺跡遺構確認調査 ○市内遺跡整理作業 ○宅地造成事業に伴う床尾中央遺跡発掘調査 ○(仮称)宗賀中央保育園国道線新設改良工事に伴う小怒田遺跡整理調査		○市内遺跡遺構確認調査 ○市内遺跡整理作業 ○広丘東通線整備事業に伴う内畑遺跡発掘調査 ○宅地造成事業に伴う床尾中央遺跡整理調査				
事業費・財源		決算額 (千円)		8,529	予算額 (千円)		20,519		計画額 (千円) 予算対応	
		重機借上料		532						
		その他		7,997						
		特定 0 一般 8,529		特定 一般		特定 一般				
人件費	正規	業務量 0.25人	人件費 1,621	業務量	人件費 0	業務量	人件費 0			
	会計年度等	業務量 0.00人	人件費 0	業務量	人件費 0	業務量	人件費 0			
	合計	人件費合計 1,621		人件費合計 0		人件費合計 0				

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・博物館移転に向けた、資料の再整理を行っている。
当年度生じた新たな問題等	・道路新設改良工事に伴う小怒田遺跡の発掘調査を当年度補正予算対応にて実施し、令和4年度にはその整理調査を実施する。 ・公共工事に伴い発掘作業に従事する臨時の会計年度職員は、開発事業部局の補助対象外経費になるため、雇用の在り方については今後検討を要する。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・発掘調査に係る空中撮影の方法については、県や他市の状況を調査し、撮影機材の購入を検討する。 ・令和4～6年にかけて、開発に伴う発掘調査が見込まれる。調査費用は、原因者負担の原則により全額特定財源によって賄われるため、年度ごとに枠外経費として歳出予算を計上する。

第1次評価	・撮影機材については、既存のものを活用すること。 ・床尾中央遺跡発掘調査、小怒田遺跡整理調査は金額を精査し実施すること。							
第2次評価	—							
作成担当者	生涯学習部 平出博物館		職名	主任	氏名	牧野 令	連絡先(内線)	5592
最終評価者	平出博物館長	氏名	小松 学	担当係長	平出博物館係長	氏名	大塩 由香	

○評価指標

評価指標(単位)	開発等に伴う包蔵地の確認(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		82		
実績値(事後評価)	191	228		
目標値		150	150	150
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	・令和3年度に実施した別方遺跡の整理調査及び道路新設に伴う小怒田遺跡の発掘調査を実施した。
成果	・小怒田遺跡の発掘調査では平安時代の住居跡が2軒確認され、宗賀小学校の児童や宗賀中央保育園の園児の遺跡見学会や宗賀公民館との連携事業として発掘体験を行うなど、埋蔵文化財の啓発活動も実施できた。
課題	・発掘調査や整理調査を行うにあたり、調査に従事したことのある経験者が高齢化のため、即戦力としての人員の確保が困難になってきている。世代交代のための新たな人員の確保が必要となる。

令和3年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造	プロジェクト	4	地域資源を生かした交流の推進	施策	2	文化・スポーツを通じたにぎわいの創出
目的	本市に根付いてきた文化資源を生かして、市民や来訪者の交流を促進するとともに、総合体育館を中心に世代を超えてスポーツに親しむ機会を提供することで、地域のにぎわいを創出します。							

2 施策の指標における成果

指標		基準値 基準年度	達成値			目標値
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
統計	文化施設入館者数	36,359人 R1	29,992人			38,000人
	スポーツ施設利用者数	434,998人 R1	386,292人			575,000人
市民	歴史文化遺産を活用した交流活動が盛んに行われていると感じる市民の割合	24.8% R2	25.0%			30.0%
	子どもから高齢者まで誰でもスポーツに取り組める環境があると感じる市民の割合	35.8% R2	42.3%			50.0%
	週1回以上スポーツ活動を行う市民の割合	31.4% R2	34.5%			40.0%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性 (重点化や構成の変更等について)	<ul style="list-style-type: none">・自然博物館事業及び自然博物館整備事業では、令和6年度中の移転を目指し実施設計、工事を実施する。・短歌館運営事業では、開館以降建物の外部について大規模な修繕を実施しておらず、修繕が必要となる。・島木赤彦寓居移築整備事業は、令和3年度で事業完了となり、運営は短歌館運営事業で行う。・新平出博物館整備事業では、新博物館建設に向け基本構想を委託せずに策定した。今後は、基本構想をより具体化させる基本計画について、豊富な経験や能力を有するコンサルに策定業務を委託する中で事業を実施する。・スポーツ施策は総合体育館運営を重点事業とし、施設コンセプトである「賑わいの創造」を実現していく。
役割分担の妥当性 (市民や多様な主体との連携の方向性について)	<ul style="list-style-type: none">・重要文化財等の公開及び活用は所有者様の理解のもと実施できることであり、行政として支援できることを見極め協同で保存・活用していく。・市民スポーツの主體的役割を担う「体育協会」がコロナ禍で主要な大会を実施できないことにより、競技人口の減少が進み、担い手としての弱体化が懸念されるため、市との連携強化が必要である。

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ①	文化資源を活用した 交流の促進	手段	博物館等の文化施設の整備、充実を図るとともに、郷土の歴史・文化・風土を生かした体験型学習の提供やイベントなどの開催を通じて、市民の交流活動を支援します。			重点化	方向性	
							成果	コスト
番号	施策を構成する 事務事業名	担当課	事業費			重点化	成果	コスト
			令和3年度	令和4年度	令和5年度			
1	全国短歌フォーラム事業	社会教育スポーツ課	4,832	5,372	予算対応		拡充	現状維持
2	短歌館運営事業	文化財課	9,419	12,921	予算対応		拡充	拡大
3	自然博物館運営事業	文化財課	5,671	9,577	予算対応		拡充	現状維持
4	自然博物館整備事業	文化財課 平出博物館	-	-	136,500	○	現状維持	現状維持
5	国指定文化財修理事業	文化財課	9,295	-	1,000		現状維持	現状維持
6	島木赤彦寓居移築整備事業	文化財課	49,416	-	-	×	現状維持	現状維持
7	平出博物館運営事業	平出博物館	14,377	14,956	予算対応		拡充	縮小
8	新平出博物館整備事業	平出博物館	514	29,916	65,300	◎	拡充	縮小
9	ひらいでの里魅力づくり事業	平出博物館	238	1,247	予算対応		現状維持	現状維持
10	本洗馬歴史の里運営事業	平出博物館	5,639	5,957	予算対応		現状維持	現状維持

5 事後評価

<p>施策指標 の 要因分析</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、施設の入館者数は基準年度を大きく下回った。 ・「スポーツ施設利用者数」は、総合体育館開館に伴い約77,000人を新たにカウントしたが、コロナ禍の影響による減少が続いた。「週1回以上スポーツ活動～」「スポーツ取り組む環境～」の評価指標は目標を下回るものの昨年より上昇し、コロナ禍の長期化により、スポーツに対する健康増進効果などが見直されているものと考えられる。
<p>施策の 定性評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・全国短歌フォーラムは2年連続で本大会が中止となったが、例年と同程度の投稿歌が寄せられた。令和4年度に実施するアンケート結果を踏まえ「あり方」を検討していく。 ・自然博物館整備事業については、「自然博物館のあり方」をまとめたことにより、これからの基本的な考え方や運営方針をまとめることができ、移転先も含め今後の博物館運営の大きな指針となるものと考ええる。 ・新平出博物館整備事業については、繰越事業として実施することになった基本計画策定業務の着実な推進が求められるとともに、計画内容についても専門家や市民の声も取り入れつつ検討していく。 ・総合体育館の開館による利用施設の拡充が図られた。また、予約システムの更新により利用方法の周知、学校体育施設へのシステム導入に向けた取り組みにより市民の関心を更に高めていくことが重要となる。

取り組み ②	スポーツによる 多世代交流の促進	手段	施設やスポーツ団体と連携して市民のスポーツ活動を支援するとともに、総合体育館を中心に誰もがスポーツに親しむ機会を創出し、スポーツ活動を通じた多世代の交流を促進します。					
番号	施策を構成する 事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	市民スポーツ振興事業	社会教育スポーツ課	360	872	予算対応		現状維持	現状維持
2	競技力向上事業	社会教育スポーツ課	14,694	20,132	予算対応		現状維持	現状維持
3	体育施設管理運営事業	社会教育スポーツ課	39,555	44,847	予算対応		拡充	拡大
4	総合体育館運営事業	社会教育スポーツ課	110,600	108,365	予算対応	○	拡充	縮小

評価者	所属	生涯学習部		職名	部長	氏名	胡桃 慶三					
施策担当課長	所属	社会教育スポーツ課	氏名	田下 高秋	所属	文化財課	氏名	中村 琴江	所属	平出博物館	氏名	小松 学

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		全国短歌フォーラム事業				担当課	社会教育スポーツ課			
目的	対象	市民及び全国の短歌愛好者				施策体系	4-2-1			
	意図	短歌を通じて、日本語の美しさ、素晴らしさを全国に発信し、塩尻市をPRする。				新規/継続	継続			
手段		・全国短歌フォーラムin塩尻の開催 ・検索・閲覧コンテンツ構築				会計区分	一般			
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度	
	○全国短歌フォーラムin塩尻の開催 (第35回) ○全国短歌フォーラム資料のデジタル化				○全国短歌フォーラムin塩尻の開催 (第36回) ○全国短歌フォーラム資料のデジタル化				○全国短歌フォーラムin塩尻の開催 (第37回) ○全国短歌フォーラム資料のデジタル化	
事業費・財源	決算額	(千円)	4,832	予算額	(千円)	5,372	計画額	(千円)	予算対応	
	資料デジタル化委託料		37							
	全国短歌フォーラム事業負担金		3,741							
	その他		1,054							
	特定	11	一般	4,821	特定		一般			
人件費	正規	業務量	0.62人	人件費	4,019	業務量		人件費	0	
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	
	合計	人件費合計		4,019	人件費合計		0	人件費合計		0

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、昨年に引き続き、会場での大会は中止とする一方で、投稿歌の募集と選者による賞の決定を行い、受賞者には記念品を送付した。また、作品集中に選者の選評や塩尻市の短歌文化の紹介を掲載するなど工夫した。 ・参加者10名程度の小規模イベント「ティータイムに短歌を作ろう」を実施した。
当年度生じた新たな問題等	・これまで外部委託していた大会の企画演出業務をどのように展開させていくか、大会全体の流れや、出演者や司会との調整を含めて、詳細に検討しておく必要がある。 ・オンラインでの企画も検討したが、高年層の割合が多くを占める短歌界において、環境が整っていないので今後、有効な企画実施手法について検討していく。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・2年連続で大会が中止となっているが、投稿者数等の成果としては大きな変動もなく安定している。そこで、大会の在り方について、地域や参加者など各方面からアンケートを取り、今後の方向性について検討していきたい。 ・予算規模については、前年同様、準備費用のみで予算計上とし、今後の方向性により相談させていただきたい。

第1次評価	・事業の今後の在り方については、関係者だけでなく全市的にアンケート等による意見聴取を行い、政策調整プロジェクト会議に提案するなど庁内議論を深めること。
第2次評価	—

作成担当者	生涯学習部	社会教育スポーツ課	社会教育係	職名	主査	氏名	茅野 勇史	連絡先(内線)	3136
最終評価者	社会教育スポーツ課長		氏名	田下 高秋	担当係長	社会教育係長		氏名	大塩 弘嗣

○評価指標

評価指標(単位)	一般の部市内投稿者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		141		
実績値(事後評価)	187	141		
目標値		190	190	190
評価指標(単位)	一般の部大会参加者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		-		
実績値(事後評価)	-	-		
目標値		-	600	600

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	②
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント等に安心して参加できる状況でないことから、第35回全国短歌フォーラムin塩尻「一般の部」及び「学生の部」のレザンホールでのフォーラムを中止とした。 ・投稿歌の募集は行い、全投稿歌を掲載した作品集を作成した。上位入賞歌には選者のコメントを掲載した。 ・第1回からの映像資料のデジタル化を進めるため、各媒体の保存形式変換テストを実施した。
成果	・前年と比べ、市内の投稿者が減となった一方、全体の投稿者数は微増となった。(一般の部投稿者数:1,296人、学生の部投稿者数:10,857人)
課題	・今後の大会の在り方について、開催内容の見直しを含め、検討していく必要がある。 ・短歌愛好者を増やしていくため、気軽に参加できる小規模の短歌イベントの開催などにより、短歌に触れていただく機会を増やしていく必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		短歌館運営事業				担当課		文化財課						
目的	対象	市民及び市外からの来館者				施策体系		4-2-1						
	意図	「短歌の里塩尻」を全国に発信するとともに、短歌を通じ芸術文化の推進を図る。				新規/継続		継続						
手段		遺品・著書等の展示と資料収集・整理保管、短歌大学・企画展の開催				会計区分		一般						
年度別 事業内容		令和3年度		令和4年度		令和5年度								
		○企画展、学習講座等の開催 ○資料の収集・整理 ○短歌館の管理運営		○企画展、学習講座等の開催 ○資料の収集・整理 ○短歌館の管理運営 ○開館30周年記念行事		○企画展、学習講座等の開催 ○資料の収集・整理 ○短歌館の管理運営								
事業費・財源		決算額		(千円)	9,419	予算額		(千円)	12,921	計画額		(千円)	予算対応	
		講師謝礼			678									
		営繕修繕料			417									
		害虫駆除委託料			484									
		その他			7,840									
		特定		298	一般	9,121	特定			一般		特定		
人 件 費	正規	業務量	0.08人	人件費	519	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0	
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0	
	合計	人件費合計			519	人件費合計			0	人件費合計			0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・昨年度同様、コロナ対策を講じたうえで通常開館し、短歌大学及び企画展等も開催している。
当年度生じた新たな問題等	・次年度が短歌館開館30周年となるので、それを記念した事業の実施や、今年度短歌館敷地内に移築する島木赤彦寓居(牛屋)の活用について検討する。 ・開館以降、建物の外部について大規模な修繕を実施しておらず南側の屋根破風や格子の塗装が剥がれている。木造のため定期的なメンテナンスが必要である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・短歌館開館30周年および島木赤彦寓居(牛屋)移築を契機に現行パンフレットの改訂及び要覧の刊行をしたいため、印刷製本費の増額を要望したい。 ・塗装の剥がれが著しい短歌館の破風と格子修繕に伴う営繕修繕費及び施設内の展示ケースには蛍光管が使用されているものが多く、資料の劣化を促進する恐れがあるため、LED化していく必要がある。

第1次評価	・開館30周年を迎える短歌館について、営繕修繕費及び照明LED化の増額を認める。 ・短歌館開館30周年及び島木赤彦寓居(牛屋)移築に伴い、パンフレットの改訂に係る増額は認める。要覧の刊行については、現行のものを使用し、ホームページの充実を図ること。
第2次評価	—

作成担当者	生涯学習部		文化財課		文化財係		職名	課長補佐	氏名	塩原 真樹		連絡先(内線)	3134
最終評価者	文化財課長			氏名	中村 琴江		担当係長	文化財係長			氏名	塩原 真樹	

○評価指標

評価指標(単位)	企画展・講座等の開催数(回)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		5		
実績値(事後評価)	5	14		
目標値		15	15	15
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	・春・夏・秋の企画展、特別講演会、塩尻短歌大学(全4回)、百人一首講座(全5回)、春待ちコンサートなどの事業を実施した一方、新型コロナウイルスの影響により百人一首大会を中止とした。
成果	・新型コロナウイルスの影響が続く中、感染症対策を講じながら、ほぼ予定通りの事業を実施することができた。その結果、昨年度に比べ若干の入館者増につながり、短歌の魅力を発信することができた。
課題	・国登録文化財 島木赤彦寓居の移築に伴い、短歌館と連携した短歌文化の情報発信ができる運用・取り組みの検討が必要である。 ・令和4年度に迎える短歌館開館30周年記念事業の検討が必要である。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		自然博物館運営事業				担当課		文化財課					
目的	対象	市民及び市外からの来館者				施策体系		4-2-1					
	意図	自然を学ぶ学習の機会と場を提供する。				新規/継続		継続					
手段		企画展、自然科学講座、自然観察会等の開催、館報の発行を行う。				会計区分		一般					
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度			令和5年度					
	○企画展、学習講座等の開催 ○資料の整理 ○館の管理運営				○企画展、学習講座等の開催 ○資料の整理 ○館の管理運営			○企画展、学習講座等の開催 ○資料の整理 ○館の管理運営					
事業費・財源	決算額		(千円)	5,671	予算額		(千円)	9,577	計画額		(千円)	予算対応	
	印刷製本費			415									
	標本同定作業等委託料			1,394									
	企画展示等委託料			100									
	その他			3,762									
	特定		346	一般	5,325	特定			一般		特定		一般
人 件 費	正規	業務量	0.07人	人件費	454	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計			454	人件費合計			0	人件費合計			0

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・収蔵標本のデータベース化を引き続き実施している。
当年度生じた新たな問題等	・小坂田公園駐車場整備工事に伴い、7/1より館を閉館している(令和4年3月31日まで閉館予定)。これにより今年度は入館者が大幅減となる見込み。また、自然観察会や自然講座等といった館外で実施する行事についても、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、延期(1件)や中止(4件)をせざるを得なくなった。 ・今後、自然博物館の移転整備などを進める上で、昆虫標本を主とする資料の扱いや展示・保管の方法などの事項について、専門的知識が求められるが人材が不足している。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・収蔵標本のデータベース化を継続的に行うためにも、本年度と同様の標本同定作業等委託料を希望する。 ・移転前後にわたって携わる専門職員(自然系分野の学問を修了した学芸員資格取得者もしくは研究者)の配置を強く要望する。

第1次評価	・自然博物館の移転後の方向性が決定していない状況で専門職員の配置は認めない。現行人員の範囲で行うこと。
第2次評価	—

作成担当者	生涯学習部	文化財課	文化財係	職名	課長補佐	氏名	塩原 真樹	連絡先(内線)	3134
最終評価者	文化財課長		氏名	中村 琴江	担当係長	文化財係長		氏名	塩原 真樹

○評価指標

評価指標(単位)	自然博物館の入館者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		2,335		
実績値(事後評価)	7,718	2,335		
目標値		6,800	6,800	6,800
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	②
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・小坂田公園再整備工事により6月末までの閉館となった。(入館者2,333人) ・新型コロナウイルスの影響で中止となった事業(4回)もあるが、企画展を1回、講座・観察会を5回実施した。 ・収蔵標本の同定作業及びデータベース化を行った。(R2年から継続)
成果	・入館者数を昨年同時期(4~6月)と比較すると1,388人増加となっている。(昨年同時期:945人) ・国立科学博物館が主管するサイエンスミュージアムネットに5,068件の登録申請を行い(合計8,113件)、収蔵資料の情報発信ができた。
課題	・収蔵標本のデータベース化は、収蔵標本が約55,000点あることから今後も継続的な取り組みが必要である。 ・魅力ある博物館の運営をしていくためには、収集保管・調査研究・教育普及・展示公開といった事業をトータルで実施していく必要があり、自然分野の専門知識を持つ職員の配置が必要である。

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名				自然博物館整備事業				担当課		文化財課・平出博物館								
目的	対象	市民全体						施策体系		4-2-1								
	意図	自然を学ぶ機会と場の提供をすることで、自然に対する正しい知識と関心を高める。						新規/継続		新規								
手段		小坂田公園再整備計画に基づき、市内遊休施設の活用を図りながら、新たな自然を学ぶ拠点施設として整備する。						会計区分		一般								
								個別施設計画										
年度別 事業内容		令和3年度				令和4年度				令和5年度								
										○改修工事 ○設計監理								
事業費・財源		決算額		(千円)		-	予算額		(千円)		-	計画額		(千円)		136,500		
												改修工事				130,000		
												設計監理				6,500		
		特定				一般				特定				一般		13,700		
人 件 費	正規	業務量		0.09人		人件費		607		業務量				人件費		0		
	会計年度等	業務量		0.00人		人件費		0		業務量				人件費		0		
	合計	人件費合計				607		人件費合計				0		人件費合計				0

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		国指定文化財修理事業				担当課		文化財課	
目的	対象	重要文化財所有者および市民				施策体系		4-2-1	
	意図	文化財の保存・活用を図り、地域の大切な財産として次世代へ継承していく。				新規/継続		継続	
手段		重要文化財建造物の修理工事等の実施				会計区分		一般	
						個別施設計画		○	
年度別 事業内容		令和3年度		令和4年度		令和5年度			
		○旧中村家住宅自火報設備設置工事				○重要文化財小松家住宅修理工事計画策定業務委託			
事業費・財源		決算額 (千円)		9,295		予算額 (千円)		- 計画額 (千円)	
		工事費		9,295				計画策定業務委託	
								1,000	
		特定		6,321		一般		2,974	
		特定				一般		0	
		一般		1,000					
人件費	正規	業務量		0.25人		人件費		1,685	
	会計年度等	業務量		0.00人		人件費		0	
	合計	人件費合計		1,685		人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する 取組状況		・重文小松家住宅については、令和2年度に国庫補助事業による耐震診断が終了し、診断結果を踏まえた修理方針等について文化庁と調整をしている。 ・重文旧中村家住宅の自動火災報知設備設置工事について、文化庁へ国庫補助金の交付申請を提出。9月1日の交付決定を受け、9月7日に入札を執行。現在機器の発注中で工事は来年1月から実施予定。
当年度に生じた 新たな問題等		・昨年12月に旧中村家住宅が新たに重要文化財に指定され、市内に国指定重要文化財建造物が7件所在することとなった。これらを定期的に修理し、文化財を後世に守り伝えていく必要があるが、特に個人所有のもの1件については、所有者の高齢化・後継者の不在、修理費用負担等の問題により、将来的に維持管理が適切にできなくなる恐れがある。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)		・重文小松家住宅の修理工事については、耐震診断の結果を踏まえた構造補強等の修理工事の早急実施は全国的にも指摘されていることであり、前倒し(R4年度に修理計画策定業務委託、R5～6年度修理工事)して行えるよう実施計画の補正を要望する。

第1次査定		・昨年度の査定どおり、文化財保存活用計画策定後に修復後の活用を見据えた上で実施すること。 ・重要文化財の個別数については、全国で2番目に多いという特性を踏まえ、他の地域資源との運動性を考慮した活用方法を検討すること。
第2次査定		—

作成担当者	生涯学習部	文化財課	文化財係	職名	課長補佐	氏名	塩原 真樹	連絡先(内線)	3134
最終評価者	文化財課長		氏名	中村 琴江	担当係長	文化財係長		氏名	塩原 真樹

○評価指標

評価指標(単位)	修理工事等の実施対象建造物数(件)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	1		
実績値(事後評価)	1		
目標値	2	1	1

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・令和2年に国指定重要文化財となった旧中村家住宅(奈良井)について、これまで未設置だった自動火災報知設備(受信盤・発信機・感知器等)の設置工事を行った。
成果	・当該文化財は現在、資料館として公開しており不特定多数の方が来館している。自動火災報知設備の設置により、万が一の火災時に速やかに来館者・勤務職員に状況を発報し、避難及び初期消火の態勢をとることができ、文化財の保護と来館者の安全を担保できるようになった。
課題	・他の重要文化財建造物について、小松家住宅は前回修理から25年以上が経過し、茅葺屋根や土壁などに経年劣化と傷みが生じており、修理工事を行う必要がある。また、令和元～2年度にかけて実施した耐震診断により、構造補強が必要との結果も出ている。これら工事の実施に向け、予算面も含めた調整及び、工事後の施設管理や公開などの活用方法についても併せて検討していく必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		島木赤彦寓居移築整備事業				担当課		文化財課	
目的	対象	来訪者及び市内外の人々				施策体系		4-2-1	
	意図	短歌の里として歴史ある地域の魅力を発信する。				新規/継続		新規	
手段		建造物の移築を行い、塩尻短歌館や歌碑公園と合わせ保存・活用を行う。				会計区分		一般	
						個別施設計画		○	
年度別 事業内容		令和3年度		令和4年度		令和5年度			
		○移築 ○自動火災報知機設置							
事業費・財源		決算額 (千円)		49,416		予算額 (千円)		計画額 (千円)	
		整備工事		49,390					
		確認申請等手数料		26					
		特定	44,400	一般	5,016	特定		一般	
人 件 費	正規	業務量	0.33人	人件費	2,224	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計			2,224	人件費合計		0	人件費合計

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等 に対する 取組状況	・単年度事業の為、今年度竣工を目指し関係者と調整を図っていく。
当年度に生じた 新たな問題等	・年度内の工事竣工に向けて特に問題なく進捗している。移築後は塩尻短歌館の一施設として、短歌館と合わせて運営・活用を図っていく。
新年度の予算要求事項(実計補正 する場合は理由)	・なし(令和4年度以降、当該建物の活用や維持管理に係る経費が発生するが、それについては短歌館運営事業予算で対応する)。

第1次査定	・評価どおりとする。
第2次査定	—

作成担当者	生涯学習部		文化財課		文化財係		職名	課長補佐	氏名	塩原 真樹		連絡先(内線)	3134	
最終評価者	文化財課長			氏名	中村 琴江			担当係長	文化財係長			氏名	塩原 真樹	

○評価指標

評価指標(単位)	建物の移築整備(棟)			
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)	0.5			
実績値(事後評価)	1			
目標値	1	-	-	

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の 方向性	⑤
	効率性	4	高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

○事後評価

取組 内容	・令和2年に前所有者より寄付を受けた、登録有形文化財島木赤彦寓居の保存・活用の充実を図るために、塩尻短歌館横の歌碑公園内への移築工事を行った。 ・移築工事にあたっては、文化財としての価値を損ねることのないよう、慎重に解体するとともに、移築の際も傷みや腐朽が進んでいる箇所以外、使用できる部材はできるだけそのまま再利用し、赤彦が下宿していた当初の建築に近づけるよう施工した。
成果	・塩尻短歌館と一体的に管理運営・公開することで、今まで以上に多くの方に見てもらう機会を提供することができ、短歌の里の貴重な文化財として、後世へと守り・伝えていくことができるようになった。
課題	・建物の活用方法を検討するとともに、市ホームページの更新を行う等、情報発信を行い、多くの方に周知を図っていく必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		平出博物館運営事業					担当課		平出博物館				
目的	対象	市民全般					施策体系		4-2-1				
	意図	文化の振興を図り、地域資源を活用した学びの機会を提供するとともに、交流活動を促進し、地域づくり人づくりに寄与する。					新規/継続		継続				
手段		地域の歴史や文化に親しみ学ぶことができるよう、平出遺跡をはじめ市内の考古・歴史遺産等を活用した事業を行う。					会計区分		一般				
年度別 事業内容		令和3年度			令和4年度			令和5年度					
		○企画展の開催 ○講座・講演会の開催 ○施設の維持・管理・運営			○企画展の開催 ○講座・講演会の開催 ○施設の維持・管理・運営			○企画展の開催 ○講座・講演会の開催 ○施設の維持・管理・運営					
事業費・財源		決算額		(千円)	14,377	予算額		(千円)	14,956	計画額		(千円)	予算対応
		需用費			4,711								
		委託料			1,596								
		DX化事業委託料			2,475								
		その他			5,595								
		特定		685	一般	13,692	特定			一般		特定	
人 件 費	正規	業務量	1.01人	人件費	6,548	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計			6,548	人件費合計			0	人件費合計			0

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・新型コロナウイルス感染拡大防止のための体温センサーや消毒液等の設備費や体験学習及び講座での密集対策や除菌・清掃等に取り組んでいる。
当年度生じた新たな問題等	・企画展「縄文土器サミット」の開催期間中に県からの「命と暮らしを救う集中対策期間」発表により休館措置となったため、開催期間延長の要望があった。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・本年度と同等以上の企画展や延期や中止になっている講座等の開催費用の増額、清掃・小破修理に対応した会計年度職員の増員が必要であるが、工夫を凝らして現状維持としたい。

第1次評価	・提案どおりとする。令和3年度のみで実施したDX化事業委託料は皆減とする。
第2次評価	—

作成担当者	生涯学習部	平出博物館	職名	係長	氏名	大塩 由香	連絡先(内線)	5591
最終評価者	平出博物館長	氏名	小松 学	担当係長	平出博物館係長	氏名	大塩 由香	

○評価指標

評価指標(単位)	入館者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		1,992		
実績値(事後評価)	4,063	4,240		
目標値		4,800	5,400	6,000
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	④
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	縮小

○事後評価

取組内容	・講演会として土曜サロンを3回開催したが、歴史大学や考古雑誌についてはコロナの影響で中止した。常設展示以外には企画展3回、出張展1回開催した。 ・博物館DX化事業として、収蔵品の3Dデータを活用した映像資料を作成した。
成果	・3回の企画展には1,766人の来場者があり、「縄文土器サミット展」は、縄文都市連絡協議会加盟都市との連携事業として開催することができた。 ・講座についてはコロナ対策として、定員を設け事前申込制により受講者を募集して開催し、117人の受講者があった。
課題	・講座や企画展示会については、コロナ禍に対応した事業展開が必要となる。 ・アバターを活用したオンライン授業や展示ケース内にあり細部まで見ることで見ることができない資料を3D映像を活用して見せるなど、博物館のDX化の推進が必要。

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名				新平出博物館整備事業				担当課				平出博物館								
目的	対象	市民全体								施策体系		4-2-1								
	意図	後世に継承すべき文化財の適正な保護環境の構築及び文化資源を活用した交流活動の促進								新規/継続		新規								
手段	建設後60年以上が経過し、様々な管理上の課題を抱える平出博物館を、歴史的遺産の確実な保全と継承を図り、文化資源を活用した新たな交流・学習・集客の拠点として整備する。																			
									会計区分		一般									
								個別施設計画		○										
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度											
	○基本計画策定				○不動産鑑定 ○用地測量 ○CM委託				○発掘調査 ○基本設計(建築) ○基本・実施設計(展示) ○CM委託 ○地質調査											
事業費・財源	決算額		(千円)		514	予算額		(千円)		29,916	計画額		(千円)		65,300					
	検討委員会委員報酬				274	不動産鑑定委託料				1,600	発掘調査委託料				2,600					
	その他				240	調査測量等委託料				11,792	基本設計委託料(建築)				13,300					
						CM委託料				14,500	基本・実施設計委託料(展示)				23,100					
						諸経費				2,024	CM委託料				23,100					
											地質調査委託料				3,200					
人件費	特定		0		一般	514		特定		0		一般	29,916		特定	58,250		一般	7,050	
	正規	業務量	1.12人		人件費	7,549		業務量			人件費	0		業務量			人件費	0		
	会計年度等	業務量	0.00人		人件費	0		業務量			人件費	0		業務量			人件費	0		
合計		人件費合計				7,549		人件費合計				0		人件費合計				0		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等 に対する 取組状況	・建設に関わる費用について不明な点が多かったが、公共施設マネジメント課に相談し、必要な経費の算出を行っている。 ・基本設計の要件となる基本計画策定業務のプロポーザルを実施している。
当年度に生じた 新たな問題等	・必要な用地面積や施設概要等、整備に関する方針及び建築と展示の設計や工事の発注方法について、さらに議論を深めていく必要がある。
新年度の予算要 求事項(実計補正 する場合は理由)	・建築と展示の設計を別発注とする必要があり、見積もりの再精査を行ったところ増額要求としたい。 ・建築と展示の調整、より良い発注方法、費用対効果(コスト削減)を実践するため、コンストラクションマネジメント方式で行いたい。 ・測量及び地質調査費用の精査を行った結果、増額としたい。

第1次査定	・当初計画より建設費用が大幅に増額する可能性があり、財政計画に大きな影響を与えると見込まれることから、基本計画策定を経て、令和6年度以降の市全体のハード事業調査や公共施設等総合管理計画等を踏まえ、適正な施設規模や建設費用の方向性を決定し、コンストラクションマネジメント方式を採用して事業を進めること。
第2次査定	・費用対効果を実践するためのコンストラクションマネジメント方式の導入並びに測量及び地質調査の増額については認める。基本計画策定にあたり、展示のグレードを抑え、コストの削減を図ること。

作成担当者	生涯学習部 平出博物館			職名	係長	氏名	大塩 由香		連絡先(内線)	5591
最終評価者	平出博物館長		氏名	小松 学		担当係長	平出博物館係長		氏名	大塩 由香

○評価指標

評価指標(単位)	基本計画・設計進捗率(%)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0		
実績値(事後評価)	3.2		
目標値	6.5	22.8	100.0

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	今後の 方向性	①
	効率性	4	高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	縮小

○事後評価

取組 内容	・基本構想策定のため検討委員会を2回開催した。 ・基本計画策定委員会を新たに立ち上げ、2回の策定委員会を開催した。 ・基本計画策定業務委託業者をプロポーザル方式により選定した。
成果	・新博物館の基本方針をまとめた基本構想について、パブリックコメントを実施して取りまとめを行い、「過去に学び 未来へつなぐ みんなの博物館」をテーマに整備していくことを決定した。 ・基本構想をより具体化させた基本計画策定にあたっては、学識経験者6名を含む12名の委員により構成された策定委員会を開催した。
課題	・基本計画は、その後の設計と条件ともなるものであり、施設の諸室内容や必要面積、展示内容の検討など整備の方向性をしっかり定めるため、専門家の意見とともに市民の声も聞きつつ計画策定を進めていく必要がある。 ・整備に係る財源等についても内容を検討した上で、最良な計画策定を行うことが必要。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		ひらいでの里魅力づくり事業				担当課		平出博物館	
目的	対象	市民全般				施策体系		4-2-1	
	意図	交流や誘客を促進するとともに、地域づくりに寄与する地域資源の利活用を図る。				新規/継続		継続	
手段		地域資源を再検証し、豊かな暮らしを実感し交流する地域づくりを目指し、「ひらいでの里」の魅力づくりに関する方策等についての調査検討を行い、また、その魅力を再認識する取り組みを行う。				会計区分		一般	
年度別 事業内容		令和3年度		令和4年度		令和5年度			
		○ひらいで遺跡まつりの開催 ○地域連携講座等の開催 ○こども体験ミュージアムの開催		○ひらいで遺跡まつりの開催 ○地域連携講座等の開催 ○こども体験ミュージアムの開催		○ひらいで遺跡まつりの開催 ○地域連携講座等の開催 ○こども体験ミュージアムの開催			
事業費・財源		決算額（千円）		238	予算額（千円）		1,247	計画額（千円） 予算対応	
		遺跡まつり実行委員会負担金		142					
		講師謝礼		0					
		その他		96					
		特定	0	一般	238	特定		一般	
人 件 費	正規	業務量	0.06人	人件費	389	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計			389	人件費合計		0	人件費合計

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・基本構想検討委員会による提言を受け、新平出博物館の根幹となる基本構想を策定することができた。
当年度生じた新たな問題等	・昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、遺跡まつり及びこども体験ミュージアムを中止とした。 ・遺跡まつりの代替事業としてフォトコンテストを実施しているが、不特定多数の参加者が集まる体験型イベントは新しい生活様式を踏まえたイベントの在り方を検討する必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・遺跡まつりは平出遺跡公園について周知の向上が図られるため、新型コロナウイルスの感染状況等を踏まえ開催方法や内容を工夫し、実施したい。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	生涯学習部	平出博物館	職名	係長	氏名	大塩 由香	連絡先(内線)	5591
最終評価者	平出博物館長	氏名	小松 学	担当係長	平出博物館係長	氏名	大塩 由香	

○評価指標

評価指標(単位)	遺跡まつり来場者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		0		
実績値(事後評価)	-	0		
目標値		4,000	4,000	4,000
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・第18回ひらいで遺跡まつりは、新型コロナウイルス感染症のため中止とし、代替事業として「ひらいでフォトコンテスト」を開催した。 ・観光課との共催で「SHIOJIRI NIGHT MUSEUM in 平出遺跡」を開催した。
成果	・「ひらいでフォトコンテスト」には106点の作品が出品され、入選作品はホームページやポスターなどで平出遺跡のPRに活用された。 ・SHIOJIRI NIGHT MUSEUMには想定を上回る2,400人余の来場者があった。
課題	・ひらいで遺跡まつりはコロナ対策をとりつつ、事業内容や開催方法についても検討していく必要がある。 ・SHIOJIRI NIGHT MUSEUM開催にあたっては、イベント内容や駐車場対応など検討すべき課題もあるが、塩尻の魅力を伝える部署を超えたイベントとして定着させていきたい。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		本洗馬歴史の里運営事業				担当課		平出博物館	
目的	対象	市民全般				施策体系		4-2-1	
	意図	地域固有の文化的資源の魅力や意義を市内外に発信することで、資源を活用した交流を促進する。				新規/継続		継続	
手段		洗馬固有の地域文化を継承するために資料調査及び収集保管するとともに、市民が歴史や文化に親しみを持てるよう、地域や学校と連携し、講座や企画展を開催する。				会計区分		一般	
年度別 事業内容		令和3年度		令和4年度		令和5年度			
		○講座・企画展等の開催 ○施設の維持管理 ○資料の収集・保管		○講座・企画展等の開催 ○施設の維持管理 ○資料の収集・保管		○講座・企画展等の開催 ○施設の維持管理 ○資料の収集・保管			
事業費・財源		決算額 (千円)		5,639	予算額 (千円)		5,957	計画額 (千円) 予算対応	
		講師謝礼		105					
		需用費		1,159					
		その他		4,375					
		特定	101	一般	5,538	特定		一般	
人 件 費	正規	業務量	0.04人	人件費	259	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		259	人件費合計		0	人件費合計	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・地域に根差した洗馬焼の振興に寄与するため、和兵衛窯の維持管理を行っている。
当年度生じた新たな問題等	・企画展及び講演会への来場者は高齢化及び固定化され、かつ減少傾向にあるため、魅力ある企画展等を検討するとともに、若い世代への地域文化の周知方法を模索する必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・資料や釜井庵のわかりやすい説明等をホームページに記載するなど、担当課にて改善していく。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	生涯学習部	平出博物館	職名	係長	氏名	大塩 由香	連絡先(内線)	5591
最終評価者	平出博物館長		氏名	小松 学	担当係長	平出博物館係長	氏名	大塩 由香

○評価指標

評価指標(単位)	入館者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		1,496		
実績値(事後評価)	1,362	2,130		
目標値		1,600	1,800	2,000
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・講演会として釜井庵寺子屋塾2回、洗馬歴史講演会1回を開催し、常設展以外にも企画展示会を4回開催した。 ・陶芸の振興として、参加者のレベルに応じた4講座の陶芸教室を開催した。
成果	・コロナ対策として人数制限を設けて開催した寺子屋塾には58人、歴史講演会には73人の受講者があった。 ・「初心者」「中級者」「子ども」「七輪窯」と4種類の陶芸教室を開催し、55人の参加者があった。
課題	・古文書等を読むことのできる職員がいないため、古文書等を活用した地域の歴史に関する企画展などの開催が困難である。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		市民スポーツ振興事業				担当課		社会教育スポーツ課	
目的	対象	スポーツをする市民				施策体系		4-2-2	
	意図	市民の体力作りに対する意識の向上と運動の習慣づけ、多様化するスポーツに対するニーズへの対応を図る。				新規/継続		継続	
手段		社会体育指導者等の資質向上のための教室やスポーツイベントの事業を実施する。				会計区分		一般	
年度別 事業内容		令和3年度		令和4年度		令和5年度			
		○スポーツ教室等の開催 ○松本山雅フェスティバル事業		○スポーツ教室等の開催 ○松本山雅フェスティバル事業		○スポーツ教室等の開催 ○松本山雅フェスティバル事業			
事業費・財源		決算額 (千円)		360	予算額 (千円)		872	計画額 (千円) 予算対応	
		松本山雅フェスティバルin塩尻開催負担金							
		その他		360					
		特定	0	一般	360	特定		一般	
人件費	正規	業務量	0.05人	人件費	324	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		324	人件費合計		0	人件費合計	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・スポーツ教室は、本年度も新型コロナウイルス感染症拡大により、当初予算に計上していない。 ・本年度のロードレースは、昨年度のうちに中止が決定している。今後の実施方針について、実行委員会と検討委員会の合同会議を開催し、来年度の実施の有無、今後のイベントの在り方について協議を進めている。 ・松本山雅フェスティバルについては、10/3、県内8チームと規模を縮小して実施できるよう、準備を進めていたが、感染者拡大により、大会は中止。しかし、大会に代わるイベントを今後検討し、来年2月までに実施する。
当年度生じた新たな問題等	・9月中旬に予定していたロードレース実行委員会がコロナのため延期となった。来年度のロードレースの開催の可否については10月以降の実行委員会で決定する。 ・山雅フェスティバルは中止を提案したが、実行委員会での検討により代替えとなるイベントを開催することになり、今後決定する。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・スポーツ教室は、指導者向けの講演会等「スポーツ推進計画」に沿った内容で検討する。 ・松本山雅フェスティバルは令和2年度の規模(県内8チーム)により予算計上したい。

第1次評価	・松本山雅フェスティバルin塩尻開催負担金については、今年度並みの予算規模で実施すること。
第2次評価	—

作成担当者	生涯学習部	社会教育スポーツ課	スポーツ推進係	職名	課長補佐	氏名	長島 峰行	連絡先(内線)	3120
最終評価者	社会教育スポーツ課長			氏名	田下 高秋	担当係長	スポーツ推進係長	氏名	長島 峰行

○評価指標

評価指標(単位)	各種スポーツ教室の参加人数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		0		
実績値(事後評価)	0	0		
目標値		30		
評価指標(単位)	松本山雅フェスティバル参加団体数(団体)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		0		
実績値(事後評価)	8	0		
目標値		8		

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・本年度のロードレースは中止とし、来年度以降はこれまでの形態では実施しない方向性で実行委員会の総意を得られた。 ・松本山雅フェスティバルは代替イベントを検討したが、市内小学校でのクラスター発生などにより中止となった。
成果	・ロードレース実行委員会は本年度もって解散するとともに、会計は精算し監事による監査を受けた。
課題	・新たなスポーツイベントの企画検討を進めるため、検討委員会による継続した協議が必要となる。 ・松本山雅フェスティバルは規模縮小(県内8チーム)した場合のイベントの検討が必要となる。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		競技力向上事業				担当課	社会教育スポーツ課		
目的	対象	スポーツをする市民				施策体系	4-2-2		
	意図	市体育協会への事業委託等により、大会の開催や競技力向上を図ることで、市民への競技スポーツの普及と推進につなげる。				新規/継続	継続		
手段		競技スポーツの推進と競技力向上のための各種大会やスポーツ教室等の開催を、市体育協会と地区体育協会等へ委託する。				会計区分	一般		
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	○体育振興事業 ○地区体育振興事業 ○活動補助			○体育振興事業 ○地区体育振興事業 ○活動補助			○体育振興事業 ○地区体育振興事業 ○活動補助		
	決算額 (千円)			予算額 (千円)			計画額 (千円)		
	体育振興事業委託料			20,132			予算対応		
事業費・財源	4,080								
	地区体育振興事業委託料								
	2,293								
	体育協会活動補助金								
人件費	8,321								
	特定	0	一般	14,694	特定		一般		
	正規	業務量	0.16人	人件費	1,037	業務量	人件費	0	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量	人件費	0	0
合計		人件費合計		1,037	人件費合計		0	人件費合計	
				1,037			0		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・塩尻市民水泳大会は、本年度においても新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。 ・塩尻市民体育祭は、感染対策をとる中で8月末までに15種目の競技を実施した。
当年度生じた新たな問題等	・市民体育祭等は、開催直前にコロナ感染者が拡大したためにやむを得ず中止する競技があった。 ・地区体協活動も、感染拡大防止のため事業縮小により地区運動会を中止する地区がほとんどであった。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・体育協会との連携を図り、競技力向上のための各種大会やスポーツ教室の開催を継続していく。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	生涯学習部	社会教育スポーツ課	スポーツ推進係	職名	課長補佐	氏名	長島 峰行	連絡先(内線)	3120
最終評価者	社会教育スポーツ課長			氏名	田下 高秋	担当係長	スポーツ推進係長	氏名	長島 峰行

○評価指標

評価指標(単位)	市民体育祭参加者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		1,259		
実績値(事後評価)	461	1,259		
目標値		1,500		
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・市民体育祭は感染対策の徹底を図りながら、22種目中、15種目が実施された。
成果	・市民体育祭は15種目1,259名の参加があった。 ・地区体協は、中止となった大会が多かったが、会場が外であったり少人数で広い室内で行われるものは感染対策を十分に行い実施した。
課題	・感染対策に十分配慮した大会運営が求められるが、数年間中止としたことで、今後も以前のように開催できるかが大きな課題となる。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		体育施設管理運営事業				担当課		社会教育スポーツ課					
目的	対象	スポーツをする市民				施策体系		4-2-2					
	意図	市民の体力づくり、生きがいづくり				新規/継続		継続					
手段		スポーツ施設の適正な維持管理による利用の促進				会計区分		一般					
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度			令和5年度					
	○体育施設の管理委託 ○光熱水費等の経常経費 ○現行公共施設予約システム管理委託及び運用 ○公共施設予約新システムの運用 ○体育施設樹木管理				○体育施設の管理委託 ○光熱水費等の経常経費 ○公共施設予約システムの運用 ○体育施設樹木管理			○体育施設の管理委託 ○光熱水費等の経常経費 ○公共施設予約システムの運用 ○体育施設樹木管理					
事業費・財源		決算額		(千円)	39,555	予算額		(千円)	44,847	計画額		(千円)	予算対応
		体育施設管理委託料			14,262								
		電力・上下水道使用料			11,496								
		公共施設予約システム運用			3,327								
		体育施設樹木管理委託料			930								
		その他			9,540								
		特定		10,650	一般	28,905	特定			一般		特定	
人件費	正規	業務量	0.44人	人件費	2,853	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計			2,853	人件費合計			0	人件費合計			0

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・施設の修繕は、中央スポーツ公園など7施設、12箇所行った。 ・中央スポーツ公園内の樹木については、枯れ枝が落ちてくるなど公園利用者や通学中の子どもたちに危険が生じるため、定期的な枝打ちを行った。 ・「イラガ」や「マイマイガ」の発生が今のところ少なく、害虫駆除は施設を巡回する職員で賄えた。
当年度生じた新たな問題等	・大雨による施設の雨漏りが複数箇所発生し、予算内での修繕対応ができなくなっている。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・体育施設や体育施設用具の老朽化が著しく、個別計画に基づく改修が必要である。 ・体育施設内の樹木や雑草の環境整備を進めていく必要がある。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	生涯学習部	社会教育スポーツ課	スポーツ推進係	職名	課長補佐	氏名	長島 峰行	連絡先(内線)	3120
最終評価者	社会教育スポーツ課長		氏名	田下 高秋	担当係長	スポーツ推進係長		氏名	長島 峰行

○評価指標

評価指標(単位)	体育施設の利用者数(学校体育施設を除く)(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		60,817		
実績値(事後評価)	123,924	114,177		
目標値		190,000		
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	・体育施設の修繕については、7施設20箇所を実施した。トイレの排水管の修繕など急を要する修繕が何箇所か発生したため、予算流用により対応した。 ・体育施設敷地内の樹木については、枯れ枝の落下や落ち葉による周辺住民の要望に対し職員が迅速に対応した。
成果	・突発的に起こる修繕及び計画していた修繕箇所への対応を実施することができ、体育施設利用者に安全な環境を提供することができた。
課題	・緊急的に発生する修繕箇所や老朽化への対応が予算内では補えていないのが現状。 ・全ての利用者の要望に応えることはできないため、要望に対する順位付けを行っているが、緊急性が高いケースが増加していることにより、順位付けも困難となっている。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		総合体育館運営事業				担当課		社会教育スポーツ課					
目的	対象	施設を利用する市民				施策体系		4-2-2					
	意図	施設の稼働率の向上及び利用者の満足度の向上を図る。				新規/継続		継続					
手段		指定管理者制度による効率的な管理運営(R3～5年間)				会計区分		一般					
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度						
	○指定管理による施設管理 ○子どもの運動習慣改善事業 ○開館イベント費用			○指定管理による施設管理 ○子どもの運動習慣改善事業			○指定管理による施設管理 ○子どもの運動習慣改善事業						
事業費・財源	決算額		(千円)	110,600	予算額		(千円)	108,365	計画額		(千円)	予算対応	
	指定管理料			101,920									
	開館イベント委託料			4,729									
	運動習慣事業委託料			1,235									
	その他			2,716									
		特定	1,500	一般	109,100	特定		一般		特定		一般	
人 件 費	正規	業務量	0.12人	人件費	778	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計			778	人件費合計			0	人件費合計			0

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・4月の開館から月1回、指定管理者と市で定例会を設け、利用者の声や課題の共有を図った。 ・コロナ禍ではあったが竣工式に併せた開館イベント、夏季開館イベントは感染対策を強化し実施した。
当年度生じた新たな問題等	・コロナ感染者が拡大したことに伴う、大会などのキャンセル料の返還が生じた。 ・感染防止のため、ジムの入場制限やスタジオを使った自主事業の規模縮小により、利用客が減少している。 ・施設周辺の雑草について住民から整備強化の依頼が多数ある。指定管理者が整備しているが追いつかない状況である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・コロナによる還付分や行政使用分等の利用料については、指定管理者への支払いが必要であり、一定程度当初予算で見込んで対応したい。 ・コロナは不可抗力のため施設で使用する消毒液の購入は市が負担することになっており、消毒液の購入費用の予算が必要。

第1次評価	・開館イベントについては、今年度コロナで実施できなかったものを令和4年度に先送りし、実施することを認める。 ・コロナによる還付分や行政使用分等の利用料については、利用状況を見通すことができないため当初予算での計上は認めない。 ・消毒液の購入費用については、特殊事業により、予算編成時に検討すること。
第2次評価	—

作成担当者	生涯学習部	社会教育スポーツ課	スポーツ推進係	職名	課長補佐	氏名	長島 峰行	連絡先(内線)	3120
最終評価者	社会教育スポーツ課長			氏名	田下 高秋	担当係長	スポーツ推進係長	氏名	長島 峰行

○評価指標

評価指標(単位)	施設の利用者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		29,065		
実績値(事後評価)	—	77,008		
目標値		60,000		
評価指標(単位)	スポーツ大会利用日数(日)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		14		
実績値(事後評価)	—	41		
目標値		30		

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	④
	有効性	4	高い		
	効率性	4	高い	成果	拡充
総合評価		A		コスト	縮小

○事後評価

取組内容	・月1回の定例会の開催により、問題点や利用促進を図るための自主イベントの周知など指定管理者との情報共有がしっかりと図れた。
成果	・コロナ禍による利用制限をかけざるを得ない期間もあったが、指定管理者と連絡を密に取り合う中で、安心・安全な環境を提供することができた。
課題	・今後は、本年度以上に観客を入れた大きな大会などの開催が期待されるが、物価高騰による光熱水費など経常的経費の膨らみが心配される。

令和3年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	シニアが生き生きと活躍できる地域の創造	プロジェクト	7	生涯現役で社会貢献できる仕組みの構築	施策	2	生涯を通じた学びと知識や経験の継承
目的	高齢者をはじめ、自発的に活動する意欲を持った市民に対して、生涯を通じた学び合いの場や文化芸術に触れる機会を提供することで、市民一人ひとりの豊かな生活の創造と地域活動の活性化を促進します。							

2 施策の指標における成果

指標		基準値 基準年度	達成値			目標値
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
統計	公民館の来館者数	210,356人 R1	127,739人			220,000人
	文化会館利用者数	97,772人 R1	41,600人			112,000人
市民	図書館や公民館などの利用環境が整っていると感じる市民の割合	70.8% R2	72.0%			74.0%
	音楽や文学、芸術活動に触れたり参加したりする機会に恵まれていると感じる市民の割合	33.6% R2	29.2%			43.0%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性 (重点化や構成の変更等について)	・市や地域のコミュニティの継続的な維持に向け、コロナ禍においても出来る事を継続して実施していく必要がある。 ・公民館や分館整備事業については、バリアフリーやエアコン設置、老朽化対策等で要望する区に対応するため、予算確保が必要である。
役割分担の妥当性 (市民や多様な主体との連携の方向性について)	・各種講座等の受講者が主体となった、生涯学習講座のプランニング等と実施を期待しているが、コロナ禍により活動自体が停滞している状況である。 ・市の事業をきっかけとし、積極的に活動する市民の増加を引続き目指していく。

評価者	所属	生涯学習部	職名	部長	氏名	胡桃 慶三
施策担当課長	所属	社会教育スポーツ課	氏名	田下 高秋		

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ①	生涯学習活動の推進	手段	市民が生涯学習を通じて、生きがいを持ち、豊かな生活を送れるように、公民館の講座や塩尻ロマン大学等による学びの場を提供するとともに、学習拠点となる社会教育施設の環境の充実を図ります。				
			事業費			重点化	方向性
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果 コスト
1	生涯学習支援事業	社会教育スポーツ課	2,288	3,469	予算対応	△	現状維持 現状維持
2	公民館事業	社会教育スポーツ課	41,863	45,704	予算対応		拡充 拡大
3	総合文化センター管理事業(施設改修)	社会教育スポーツ課	3,829	18,084	-		現状維持 現状維持
4	公民館分館施設整備事業	社会教育スポーツ課	5,297	36,379	27,228	◎	現状維持 縮小
取り組み ②	文化芸術活動の支援	手段	市民が、多様な文化芸術を身近に接することができるよう、文化会館の改修や市民ニーズに応じた事業の企画、文化芸術活動を行っていきます。				
			事業費			重点化	方向性
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果 コスト
1	芸術文化事業	社会教育スポーツ課	1,959	4,131	予算対応		拡充 現状維持
2	文化会館運営事業	社会教育スポーツ課	132,720	132,720	予算対応		現状維持 現状維持
3	文化会館改修事業	社会教育スポーツ課	52,910	6,223	20,000		現状維持 縮小

5 事後評価

施策指標の要因分析	・「公民館の来館者数」「文化会館利用者数」共に、コロナ禍により減少が継続している。 ・「図書館や公民館などの利用環境～」は昨年より向上したが、感染拡大による閉鎖等のリスクがある。 ・「音楽や文学、芸術活動に触れたり参加したり～」はコロナ禍による練習活動の停滞、発表する機会の中止が大きく影響しているものと分析する。
施策の定性評価	・長く続くコロナ禍により、社会情勢や地域コミュニティが大きく変革し、事業の進め方の難易度が上がり、複雑になっている。 ・中止となっている地区行事(文化祭、運動会等)を何らかの形で復活し、公民館を地域の核としてコミュニティの形成が図られるよう継続的な取り組みが重要となる。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		生涯学習支援事業				担当課	社会教育スポーツ課			
目的	対象	市民				施策体系	7-2-1			
	意図	生涯学習のための環境と機会の提供				新規/継続	継続			
手段		・各年代に応じた学習機会の提供及び情報発信 ・生涯学習の現状と課題を把握するためのアンケート調査実施 ・第六次塩尻市総合計画の策定に合わせた、「塩尻市生涯学習推進プランⅣ」の策定				会計区分	一般			
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度	
	○社会教育委員の活動 ○ロマン大学事業補助金				○社会教育委員の活動 ○ロマン大学事業補助金				○社会教育委員の活動 ○ロマン大学事業補助金 ○塩尻市生涯学習推進プランⅣ策定	
事業費・財源	決算額		(千円)	2,288	予算額		(千円)	3,469	計画額	
	社会教育委員報酬			194						
	ロマン大学事業補助金			398						
	その他			1,696						
人件費	正規	業務量	0.73人	人件費	4,733	業務量		人件費	0	
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	
合計		人件費合計		4,733	人件費合計		0	人件費合計		0

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・ロマン大学は、入学者の減少傾向に歯止めがかかった。2年ぶりに野外講座を開催することができた。
当年度生じた新たな問題等	・8月以降の新型コロナウイルス感染症拡大の影響により野外講義が延期となった。受け入れ先の都合もあり、今後開催できるか未定である。 ・野外講義について、密を避けて実施するにあたりグループ分けの数が増えたことに伴い、対応する職員も増とする必要が生じた。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・市民意識調査における生涯学習推進講座等の取り組みに対する認識率が低下しているため、公民館事業と連携しつつ、ニーズに沿った学習プログラムや広報等の充実を図っていく。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	生涯学習部	社会教育スポーツ課	社会教育係	職名	係長	氏名	大塩 弘嗣	連絡先(内線)	3132
最終評価者	社会教育スポーツ課長		氏名	田下 高秋	担当係長	社会教育係長		氏名	大塩 弘嗣

○評価指標

評価指標(単位)	ロマン大学入学者に占める新規入学者の割合(%)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		59		
実績値(事後評価)	84	59		
目標値		59	80	80
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・ロマン大学では、生涯学習の一環として社会参加へのきっかけづくりを提供する学習プログラムを実施した。
成果	・ロマン大学は、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら実施した。一部の野外講義も実施することができた。
課題	・ロマン大学は、受講者の減少傾向に一定の歯止めがかかっているものの、複数回入学される方が多いため、新規受講者＝生涯学習を実践する人を増やすことが必要である。 ・ロマン大学の野外講義は受講者からの期待が高く、入学への動機にもなっているが、新型コロナウイルス感染症対策により大人数での見学の受入れをしていない施設があるため、開催方法について検討が必要である。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		公民館事業				担当課		社会教育スポーツ課					
目的	対象	市民全体				施策体系		7-2-1					
	意図	市民の生涯学習を推進すると共に、地域の連携をさらに深めるために、公民館の運営と各種、講座、講演会等を行う。				新規/継続		継続					
手段		中央公民館の運営と地区公民館における各種教室、講座、講演会等の運営を支援する。				会計区分		一般					
年度別 事業内容		令和3年度		令和4年度		令和5年度							
		○学級講座の開催 ○地区公民館事業の推進		○学級講座の開催 ○地区公民館事業の推進		○学級講座の開催 ○地区公民館事業の推進							
事業費・財源		決算額		(千円)	41,863	予算額		(千円)	45,704	計画額		(千円)	予算対応
		地区公民館事業負担金			27,655								
		会計年度任用職員報酬			10,156								
		学級講座講師謝礼			790								
		その他			3,262								
		特定		1,991	一般	39,872	特定		一般		特定		一般
人 件 費	正規	業務量	0.70人	人件費	4,538	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計			4,538	人件費合計			0	人件費合計			0

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・コロナ感染症の蔓延状況により各種事業の中止や延期はありながらも、対策を行いながら可能な範囲で各公民館で積極的に活動を行い、地域住民のつながりづくりや学びの場の提供を行っている。 ・オンラインツール(YouTubeの動画配信やZoomを利用した講座、SNSの情報発信)を継続的に活用している。 ・分館役員支援として、公民館研究集会の動画配信、分館役員向けの講座を実施した。
当年度生じた新たな問題等	・コロナ感染症の蔓延状況により各種事業の中止や延期が生じているが、その都度対応をしながら可能な範囲で活動を継続していく。 ・対面の講座も重要視しながら、オンラインツールを活用した事業も同様に検討、計画していく。後期には各公民館のWi-Fi整備が整うので、公民館職員がオンラインツールを使用できるような研修の場を設けていく。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・公民館事業の予算は、地区公民館事業負担金と職員報酬、講師謝礼が主なるものになるが、事業の精査・見直しを継続していく。 ・新年度予算に関しては、学級講師謝礼を減額していたが、事業講座を推進していくために経費を増額したい。

第1次評価	・提案どおりとする。公民館活動については、さらなる活動の推進を図る必要があるため、増額を認める。
第2次評価	—

作成担当者	生涯学習部	社会教育スポーツ課	中央公民館	職名	主任	氏名	安藤 寿秀	連絡先(内線)	3141
最終評価者	社会教育スポーツ課長		氏名	田下 高秋	担当係長				氏名

○評価指標

評価指標(単位)	公民館事業参加人数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		5,677		
実績値(事後評価)	11,988	12,852		
目標値		25,000	25,000	25,000
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	・中央公民館では88回の講座を実施し参加者延べ1,553人、地区公民館では709回の講座を実施し参加者延べ11,299人が参加した。 ・年間を通じてコロナの影響により中止や延期もあったが、工夫をしながら地域のつながりや学びの場の提供が途切れないよう事業を推進した。
成果	・塩尻東公民館が全国公民館連合会主催の全国公民館インターネットコンクールにて銀賞を受賞、また原新田公民館が長野県教育委員会主催の長野県公民館活動アワードを受賞した。 ・withコロナの中それぞれ工夫をしながら公民館活動を推進した。
課題	・withコロナとして大きな行事(文化祭など)について見直しをしながら開催をしていく必要がある。 ・地域課題解決の事業は、他団体との連携を強化していく。 ・分館活動がより活発になるように中央公民館、また地区公民館の支援を検討・実施していく。

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		総合文化センター管理事業（施設改修）						担当課		社会教育スポーツ課	
目的	対象	塩尻市総合文化センター利用者						施策体系		7-2-1	
	意図	快適な生涯学習活動の拠点施設の整備						新規/継続		継続	
手段		計画的な施設及び設備の改修						会計区分		一般	
								個別施設計画		○	
年度別 事業内容		令和3年度			令和4年度			令和5年度			
		○塩尻総合文化センター改修工事 ・講堂等照明改修 ・消防設備改修			○照明LED化工事						
事業費・財源		決算額（千円）		3,829	予算額（千円）		18,084	計画額（千円）		-	
		改修工事		3,829	照明LED化工事		18,084				
		特定	0	一般	3,829	特定	16,200	一般	1,884	特定	一般
人 件 費	正規	業務量	0.17人	人件費	1,146	業務量		人件費	0	業務量	人件費 0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量	人件費 0
	合計	人件費合計			1,146	人件費合計			0	人件費合計	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等 に対する 取組状況	・利用者からも危険が指摘されていた講堂の照明設備について、今年度中の改修を予定している。
当年度に生じた 新たな問題等	・施設内の照明について、経年劣化に伴い点滅及び点灯しない状態の器具が複数見られるため、改修計画を検討する必要がある。
新年度の予算要 求事項(実計補正 する場合は理由)	・生涯学習の拠点施設として、幅広く利用されている施設であることから、施設の老朽化と市民ニーズの両面から、計画的に工事を実施していく必要がある。 ・西棟1階、事務室の照明について、経年劣化に伴い点滅及び点灯しない状態の器具が複数見られることから、令和4年度に改修工事を実施する。

第1次査定	・総合文化センター施設全体の照明LED化について、リース料の精査を行うとともに、LED化を単体で実施した場合と、施設の大規模改修と一体的に実施した場合とのコストメリットの差についても、予算編成時までに精査すること。
第2次査定	・第1次査定のとおりとする。

作成担当者	生涯学習部	社会教育スポーツ課	社会教育係	職名	主査	氏名	茅野 勇史	連絡先(内線)	3136
最終評価者	社会教育スポーツ課長		氏名	田下 高秋	担当係長	社会教育係長		氏名	大塩 弘嗣

○評価指標

評価指標(単位)	改修実施数(件)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0		
実績値(事後評価)	2		
目標値	1	1	0

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	今後の 方向性	⑤
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	現状維持

○事後評価

取組 内容	・利用者から「使用時の操作が複雑」と指摘されていた、講堂照明のスイッチ簡素化工事を実施した。併せて照明のLED化工事を実施した。 ・消防設備点検により指摘を受けた個所について改修工事を実施した。
成果	・施設利用者への影響を最小限とする中で、工期の調整を行い、予定された工期内で工事が完了した。 ・利用者が煩雑な操作をすることなく照明が使用できるようになった。 ・一部事務室の照明LED化により、職場環境の改善が図れた。
課題	・施設全体の老朽化が進む中、市民ニーズに応えつつ、計画的に施設の改修を検討していく必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名				公民館分館施設整備事業				担当課		社会教育スポーツ課			
目的		対象	公民館分館を利用する住民						施策体系		7-2-1		
		意図	地区及び地区住民の負担を軽減し、生涯学習活動の充実を図る。						新規/継続		継続		
手段		地区公民館、分館の新築・増改築工事に対する補助						会計区分		一般			
								個別施設計画					
年度別 事業内容		令和3年度			令和4年度			令和5年度					
		○公民館分館改修補助			○公民館分館改修補助			○公民館分館改修補助					
事業費・財源		決算額		(千円)	5,297	予算額		(千円)	36,379	計画額		(千円)	27,228
		補助金			5,297	補助金			36,379	補助金			27,228
		特定	0	一般	5,297	特定	0	一般	36,379	特定	0	一般	27,228
人 件 費	正規	業務量	0.03人	人件費	202	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計			202	人件費合計			0	人件費合計			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等 に対する 取組状況	・各地区において、改修及び新築の潜在的な要望はあるが、施設の老朽化に伴い改修費が高額になる傾向があることに加え、区民の高齢化や人口減少による地元負担の増加が予想、懸念され、事業化への決断が難しくなっているため、個別の相談に応じ、随時適切な事業計画の策定を促した。
当年度に生じた 新たな問題等	・区民の高齢化に伴うトイレ洋式化の要望及び近年の酷暑への対策としてエアコンの設置要望、施設の老朽化による屋根及び壁の改修、照明LED化の要望が高まっている。いずれも改修費が高額になる傾向があるため、限られた地区の予算において事業化への判断及び選択が難しくなっている。
新年度の予算要求事項(実計補正 する場合は理由)	・令和4年度の改修等要望として、12地区12件あり、そのうち1件は新築となる。 ・屋根や壁、床の改修、エアコン設置、トイレ洋式化、照明の改修といった建物の用途維持及び市民の健康維持に必要な改修に対して補助するようにしている。

第1次査定	・要求どおりとする。 ・公民館の新築や大規模改修計画を事前に把握し、更新費用の中長期的な平準化を図るため、地域づくり課及び支所長と協力して各地区の聞き取り調査を行い、第六次総合計画第1期中期戦略期間分までの公民館更新計画を策定すること。
第2次査定	・第1次査定のとおりとする。

作成担当者	生涯学習部	社会教育スポーツ課	社会教育係	職名	係長	氏名	大塩 弘嗣	連絡先(内線)	3132
最終評価者	社会教育スポーツ課長		氏名	田下 高秋	担当係長	社会教育係長		氏名	大塩 弘嗣

○評価指標

評価指標(単位)	補助事業実施数(件)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	4		
実績値(事後評価)	4		
目標値	4	11	5

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	今後の 方向性	③
	効率性	1	低い	成果	現状維持
総合評価		C		コスト	縮小

○事後評価

取組 内容	・地域活動の拠点となる吉田東公民館外3箇所について、改修に対する補助金を交付した。 ・公民館の新築や改修について、各地区の聞き取り調査を実施した。
成果	・地域活動の拠点施設の機能維持、環境整備に寄与することができた。 ・各地区からの聞き取り調査により、令和5年17件、令和6年6件、令和7年4件、令和8年2件、計29件の改修要望があった。主な内容は、施設の老朽化による屋根及び外壁、床の改修、温暖化によるエアコンの設置、省エネに向けた照明のLED化である。
課題	・築40年以上の建物が公民館全体の半数を占めており、聞き取り調査以降も施設の老朽化による改修についての相談を区から受けている。 ・改修費がもともと高額になる傾向があったが、昨今の世界情勢により更に高騰しており、区の負担が増大している。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		芸術文化事業				担当課		社会教育スポーツ課					
目的	対象	市民及び芸術文化活動者				施策体系		7-2-2					
	意図	市民の芸術文化意識の向上と芸術文化活動者の拡大、活性化により、市芸術文化の振興を図る。				新規/継続		継続					
手段		市芸術文化事業及び芸術文化研修事業の開催、芸術文化事業補助金の交付				会計区分		一般					
年度別 事業内容		令和3年度		令和4年度		令和5年度							
		○芸術文化事業(5事業)の開催 ○芸術文化活動者支援 ○芸術作品の保存活用		○芸術文化事業(5事業)の開催 ○芸術文化活動者支援 ○芸術作品の保存活用		○芸術文化事業(5事業)の開催 ○芸術文化活動者支援 ○芸術作品の保存活用							
事業費・財源		決算額		(千円)	1,959	予算額		(千円)	4,131	計画額		(千円)	予算対応
		芸術文化事業委託料			860								
		芸術文化事業補助金			90								
		その他			1,009								
		特定	0	一般	1,959	特定		一般		特定		一般	
人 件 費	正規	業務量	1.05人	人件費	6,807	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計			6,807	人件費合計			0	人件費合計			0

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・新型コロナウイルス感染症感染拡大対策の観点から、現時点で事業を実施できていないが、事業実施の可否を決定する方法として、会員の意見を主体とした会議の開催や、書面決議における意見の集約で、会員の自主性を尊重した。 ・塩尻市芸術文化振興協会の実態把握について、発足時及び各会加入時のままになっていた加入団体・構成員の申請について、更新手続きを行い整理した。また、今後、3年に1度更新を行うこととし、継続的に把握に努めていく。
当年度生じた新たな問題等	・新型コロナウイルス感染症の影響で一部事業が中止となった。11月以降の事業は実施予定であるが、安心安全を担保するため、新型コロナウイルス感染症対策を行いながらの開催となる。このため、運営方法及び開催方法の見直しが必要となり、塩尻市芸術文化振興協会会員の高齢化と会員が減少している中、会員及び職員の負担が増大している。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、市民の芸術文化活動の披露の場、つながりの場として引き続き芸術文化5事業を開催する。芸術文化委託料について、令和3年度は市民文化祭のみ開催した令和2年度の実績により計上しているため、新年度は増額となる。 ・市所有の芸術作品について、現況確認を行うとともに、企画展等により活用を図る。

第1次評価	・コロナ禍による動向が不透明であることから、来年度も今年度と同規模の予算とする。
第2次評価	—

作成担当者	生涯学習部	社会教育スポーツ課	社会教育係	職名	主事	氏名	山本 俊輝	連絡先(内線)	3137
最終評価者	社会教育スポーツ課長		氏名	田下 高秋	担当係長	社会教育係長		氏名	大塩 弘嗣

○評価指標

評価指標(単位)	芸術文化事業参加団体数(団体)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		0		
実績値(事後評価)	24	64		
目標値		175	175	175
評価指標(単位)	芸術文化事業参加来場者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		0		
実績値(事後評価)	1,200	3,050		
目標値		8,000	8,000	8,000

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	②
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・塩尻市芸術文化事業5事業のうち、文化祭、洋楽舞踊フェスティバル、演劇フェスティバルの3事業を実施した。 ・市内芸術文化活動団体の活動を支援するため、補助金を2件交付した。
成果	・新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策を講じながら、一部事業は中止となったが、前年度と比べると多くの事業を実施することができた。 ・活動者に日ごろの活動の成果発表の場を提供し意欲向上の一助とするとともに、コロナ禍でも市民が芸術文化に触れる機会を創出することで、地域の芸術文化振興に寄与した。
課題	・塩尻市芸術文化振興協会会員の高齢化及びコロナ禍による会員減少が進んでいるため、会員の負担軽減に向け、事務の手順及び事業運営方法の見直しを進める必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		文化会館運営事業				担当課		社会教育スポーツ課		
目的	対象	市民及び芸術文化活動者				施策体系		7-2-2		
	意図	質の高い芸術文化鑑賞事業等を市民へ安価に提供する。				新規/継続		継続		
手段		文化会館の管理運営と芸術文化鑑賞事業の実施				会計区分		一般		
年度別 事業内容		令和3年度		令和4年度		令和5年度				
		○施設の指定管理		○施設の指定管理		○施設の指定管理				
事業費・財源		決算額（千円）		132,720	予算額（千円）		132,720	計画額（千円） 予算対応		
		指定管理料		132,720						
		特定	0	一般	132,720	特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.08人	人件費	519	業務量		人件費	0	
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	
	合計	人件費合計			519	人件費合計		0	人件費合計	0

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・新型コロナウイルス感染症対策を行いながら事業を実施している。
当年度生じた新たな問題等	・新型コロナウイルス感染症の影響でイベント開催の見直しが求められる中、安心安全かつ市民の関心を取り戻す事業展開が必要である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・新型コロナウイルス感染症の影響はあるが、集客を見込める事業企画を行っており、現状維持とする。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	生涯学習部	社会教育スポーツ課	社会教育係	職名	主事	氏名	山本 俊輝	連絡先(内線)	3137
最終評価者	社会教育スポーツ課長			氏名	田下 高秋	担当係長	社会教育係長	氏名	大塩 弘嗣

○評価指標

評価指標(単位)	文化会館利用者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		18,620		
実績値(事後評価)	13,550	41,600		
目標値		112,000	112,000	112,000
評価指標(単位)	文化会館芸術文化事業来場者数(利用者数内数)(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		4,746		
実績値(事後評価)	2,779	9,746		
目標値		27,000	27,000	27,000

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・文化会館の管理運営及び芸術文化活動支援事業等を指定管理者に委託実施した。
成果	・新型コロナウイルス感染症の影響により、来場者数は例年と比べ落ち込んでいるが、感染防止の対策を講じながら可能な限り事業の実施に努めた。 ・市民ニーズを捉えた多種多様な事業の実施により、開催できたものに関しては、高いチケット販売率を達成している。
課題	・今後もコロナ禍に対応した事業展開が必要である。

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		文化会館改修事業				担当課		社会教育スポーツ課					
目的	対象	市民及び文化会館利用者				施策体系		7-2-2					
	意図	芸術文化鑑賞事業等の実施拠点を確保する。				新規/継続		継続					
手段		計画的な施設及び設備の改修				会計区分		一般					
						個別施設計画		○					
年度別 事業内容		令和3年度		令和4年度		令和5年度							
		○文化会館改修工事 ・受電設備更新 ・空調自動制御機器更新 ・舞台機構設備マニラロープ改修		○文化会館改修工事 ・コンサートピアノオーバーホール ・建物外壁防水工事（調査業務） ・吊天井耐震化工事（調査業務）		○文化会館改修工事 ・建物外壁防水工事							
事業費・財源		決算額（千円）		52,910	予算額（千円）		6,223	計画額（千円）		20,000			
		改修工事		52,910	改修調査業務委託料		2,205	改修工事		20,000			
					ピアノオーバーホール委託料		4,018						
		特定		48,700	一般	4,210	特定	0	一般	6,223	特定	18,000	一般
人件費	正規	業務量	0.11人	人件費	741	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計			741	人件費合計			0	人件費合計			0

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等 に対する 取組状況	・大規模な改修工事を計画に組み込むため、事前の調査を行えるよう検討している。
当年度に生じた 新たな問題等	・吊天井の耐震化に伴い、空間内の設備(空調・音響など)に影響が出てきてしまうため、かなりの大規模改修となることが想定される。また、館自体も長期に休館する必要がある等の対応が必要となることから、現在の状況を把握し、改修実施に向けての計画を策定する必要がある。
新年度の予算要求事項(実計補正 する場合は理由)	・改修計画の見直しにより、先送りする事業と新たに生じた事業の組み替え等を行う必要がある。 ・今後の改修計画を策定する上で、事前の調査を実施したい。

第1次査定	・大・中ホール屋根改修については、先送りを認める。 ・公共施設等総合管理計画と個別施設計画との整合を着実に進め、限られた財源の中で施設を長寿命化しながら維持管理・更新コストの縮減・平準化を図ること。
第2次査定	・第1次査定のとおりとする。

作成担当者	生涯学習部	社会教育スポーツ課	社会教育係	職名	主査	氏名	茅野 勇史	連絡先(内線)	3136
最終評価者	社会教育スポーツ課長		氏名	田下 高秋	担当係長	社会教育係長		氏名	大塩 弘嗣

○評価指標

評価指標(単位)	施設設備改修工事・調査実施数(件)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0		
実績値(事後評価)	3		
目標値	2	3	1

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	今後の 方向性	③
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	縮小

○事後評価

取組 内容	・受電設備及び空調自動制御機器の更新工事を実施した。 ・点検結果に基づき、舞台機構設備のうちマニラロープの改修工事を実施した。
成果	・施設利用者への影響を最小限とする中で、工期の調整を行い、予定された工期内で工事を完了した。
課題	・今後も舞台吊物機構更新工事などの大規模な工事が必要となってくるため、計画的・効率的な改修計画を策定する必要がある。 ・全国で問題となっている吊天井の耐震化工事は、長期間の休館を伴う大規模改修工事となるため、他の工事と調整しながら、改修時期を検討していく必要がある。

令和3年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト	プロジェクト	10	地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり	施策	2	知恵の交流を通じた人づくりの場の提供
目的	市民交流センター機能を中心に、知恵と意欲を持つ人材や団体の活発な活動・交流を促進するとともに、時代の潮流に応じた情報の集積拠点として、多様な資源とネットワークを活用し、確かな情報提供と課題解決の支援をすることで、新たな知恵と価値が創出される場を提供します。							

2 施策の指標における成果

指標		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
統計	まちづくりチャレンジ事業を実施し、自立運営している団体数(累計)	29団体	R1	33団体			40団体
	市民交流センター貸館利用率	75.9%	R1	69.9%			80.0%
	レファレンス受付件数	2,314件	R1	2,429件			2,500件
	図書館の市民1人当たり貸出冊数	10.0冊	R1	10.2冊			10.0冊
市民	市民が中心となったまちづくり活動が活発に行われていると感じる市民の割合	28.2%	R2	25.8%			36.0%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の 適正性 (重点化や構 成の変更等につ いて)	・新型コロナの影響で多様な団体や人材の交流の機会に制約が生じており、市民交流センターの重点分野を生かした交流企画事業の必要性が増している。適切な感染症対策を講じたうえで交流の機会を継続するとともに、ポストコロナを見据えて事業の充実に向けた準備が必要である。 ・国登録有形文化財である古田晁記念館を文化財建造物として適切に保存するうえで調査及び改修の必要がある。併せて偉大な出版人を顕彰する文学館としての活用を図ることにより、図書館が取り組む出版文化の振興を促進する。
役割分担の 妥当性 (市民や多様な 主体との連携 の方向性につ いて)	・市民交流センター交流企画事業では、協働のまちづくり推進事業で力をつけてきたNPOをはじめ、市民団体や信州大学学生などの主体的な参画によりイベントを実施している。市民自らが担う事業展開を促しながら、参加する市民の声を反映することにより企画の充実を図り、知恵を生かした活動・交流を推進していく。 ・古田晁記念館の活用にあたっては、地元住民による協力会の活動に加えて、市民への広報を強化することにより地域文化への関心を喚起し、図書館が所蔵する地域資料の活用にもつなげる。

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ①	市民活動の支援と 人の交流の促進	手段	市民や市民団体が、新たな公共サービスの担い手としてまちづくりに参画するため、研修会や講演会、補助金制度などの活用を促し、自立した団体運営の確立を支援します。また、市民交流センターの機能を活用した事業展開を図ることなどにより、多様な団体や人材の交流を促進します。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点 点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	協働のまちづくり推進事業	市民交流センター	2,987	4,477	予算対応		現状維持	現状維持
2	市民交流センター交流企画事業	市民交流センター	18,028	19,516	予算対応	○	拡充	現状維持
3	市民交流センター管理諸経費 (施設改修)	市民交流センター	20,966	22,610	26,000		現状維持	現状維持
取り組み ②	確かな情報による 課題解決の応援	手段	幼児からシニア世代までの幅広い市民を対象とした質の高い総合的な図書館サービスを実現するとともに、利用者のニーズに対応した資料・データの整備とレファレンス等による確かな情報提供体制を充実させることで、多様な課題の解決を応援します。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点 点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	図書館サービス基盤整備事業	図書館	59,142	61,736	予算対応		現状維持	現状維持
2	本の寺子屋推進事業	図書館	3,870	3,049	予算対応		現状維持	縮小
3	市民読書活動推進事業	図書館	1,661	1,849	予算対応		現状維持	現状維持
4	図書館事業諸経費	図書館	156,001	154,468	予算対応	-	-	-
5	古田晁記念館諸経費 (施設改修)	図書館	0	1,600	2,400	◎	現状維持	縮小

5 事後評価

<p>施策指標 の 要因分析</p>	<p>・「まちづくりチャレンジ事業を実施し、自立運営している団体数」は、まちづくりチャレンジ事業補助金のトライアル交付団体が新規で3団体、ステップアップ交付団体が2団体で、いずれも自立・継続が見込まれる。「まちづくりフェスティバル」やフリーコミュニティでの市民に向けたNPO活動の情報発信や、「まちチャレセミナー」によるNPO育成支援など協働のまちづくり推進事業を複数の切り口で効果的に推進することにより、NPO活動の自立性と持続性が高まっている。</p> <p>・「市民交流センター貸館利用率」は、市民交流センターの貸館と市民サロンなどの施設利用が、長引く新型コロナウイルス感染拡大の中で、感染症対策のため一部利用制限していたことに加え、団体等の活動が停滞する影響があったことからさらに減少した。</p> <p>・図書館は感染症対策を徹底しながら積極的な運営を行った。「図書館の市民1人当たり貸出冊数」は、確かな情報や本に対するニーズの高まりがプラス要因となり、貸出冊数は過去最高の実績となった。さまざまな調べものに対応するレファレンス機能をさらに充実し周知する必要がある。</p>
<p>施策の 定性評価</p>	<p>・市民交流センターは、地域課題多様化の中で、その解決につながる「知恵の交流を通じた人づくりの場」であるために、進化を求めながら運営してきた。新型コロナという大きな社会的インパクトの中で、情報発信と交流の拠点、地域課題を解決する市民活動の拠点として果たすべき役割は増している。</p> <p>・先行きの不透明感が高まる社会状況のなかで、確かな情報や知識を提供する図書館を中核とした複合施設としての強みを生かし、新たなサービスを生み出し続けることが求められる。ウィズコロナの段階に移行し、図書館サービスへの要求の高まりに対応していく必要がある。</p>

評価者	所属	生涯学習部	職名	部長	氏名	胡桃 慶三
施策担当課長	所属	市民交流センター、図書館	氏名	上條 史生		

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名				協働のまちづくり推進事業				担当課		市民交流センター								
目的	対象	市民、市民公益活動団体						施策体系		10-2-1								
	意図	市民及び市民公益活動団体等の主体性・自主性の向上や活動の活性化、市民交流センターでの事業の多様化を目指し、団体の育成や活動の支援を行う。						新規/継続		継続								
手段		講演会、研修会の開催、まちづくりチャレンジ事業実施団体への補助金交付により、市民公益活動団体等の育成、支援を行う。						会計区分		一般								
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度											
	○市民公益活動団体等の継続的な事業運営及び団体の自立支援 ○まちづくりチャレンジ事業補助金 ○中間支援組織による支援 ○講演会、研修会の開催 ○市民公益活動団体等の情報発信			○市民公益活動団体等の継続的な事業運営及び団体の自立支援 ○まちづくりチャレンジ事業補助金 ○中間支援組織による支援 ○講演会、研修会の開催 ○市民公益活動団体等の情報発信			○市民公益活動団体等の継続的な事業運営及び団体の自立支援 ○まちづくりチャレンジ事業補助金 ○中間支援組織による支援 ○講演会、研修会の開催 ○市民公益活動団体等の情報発信											
事業費・財源	決算額		(千円)		2,987		予算額		(千円)		4,477		計画額		(千円)		予算対応	
	市民活動支援業務委託料				1,428													
	まちづくりチャレンジ事業補助金				660													
	市民営提案事業委託料				660													
	その他				239													
	特定		0		一般		2,987		特定				一般					
人件費	正規	業務量	1.52人	人件費	9,854	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0					
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0					
	合計	人件費合計			9,854	人件費合計			0	人件費合計			0					

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・まちづくりチャレンジ事業相談窓口を開設。また、他市町村、民間組織、庁内他部署、市民活動団体等との連携を深め、会議を4回実施するなど、ネットワークを強化した。加えて、プレスリリース等の積極的な情報発信によりチャレンジ事業が周知され、上期の相談件数は11件、そのうち4団体が申し込みにつながった。 ・下期に向けてまちづくりチャレンジ事業2次募集の申し込みを検討されている団体に対して、適宜フォローアップを実践する。
当年度生じた新たな問題等	・新型コロナウイルス感染症の影響により、市民活動団体は活動の自粛を余儀なくされ、イベントや事業を休止せざるを得ない状況が発生している。まちづくりチャレンジ事業実施団体も同様で、イベントや事業を一部延期した。 ・市民活動団体の活動の場が少なくなっていることに対し、市民活動支援としての工夫が必要である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・まちづくりチャレンジ事業の申込件数や委託事業の進捗状況を鑑みて、協働のまちづくり推進事業についての新年度予算は現状維持で継続したい。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	生涯学習部	市民交流センター	市民活動支援係	職名	主事	氏名	唐澤 敏樹	連絡先(内線)	4221
最終評価者	市民交流センター長		氏名	上條 史生	担当係長	市民活動支援係長		氏名	上條 さやか

○評価指標

評価指標(単位)	まちづくりチャレンジ事業実施団体数(団体)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		4		
実績値(事後評価)	2	5		
目標値		5	6	7
評価指標(単位)	研修会や講座等の開催数(回)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		9		
実績値(事後評価)	11	12		
目標値		10	15	20

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・協働のまちづくり推進委員会による、補助金の執行に関わる審査、評価及び団体の育成支援等を実施した。(審査会、活動現状報告会など3回開催) ・まちづくりチャレンジ事業補助金の交付及び団体の育成支援を行った。(団体、事業の充実度に応じた段階的交付:5団体 660千円) ・NPO法人などが団体の活動をPRする場を設けるとともに、市民活動を実践するためのノウハウ等を学ぶための講座を12回開催した。
成果	・まちづくりチャレンジ事業補助金の交付を5団体が受け、それぞれの団体独自の事業展開が行われた。 ・市民活動団体等えんばーく利用者同士を、交流会を通じてつなぐなど、広く交流を図ることができた。
課題	・まちづくりチャレンジ事業など市民活動に関する相談件数は、前年より減少となった。今後は、今まで以上に制度の周知や、活動を希望する団体等の相談の機会を多く設けることで申し込みに繋げ、活動団体の増加及び育成を図る必要がある。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で、オンラインによるセミナーや会議の開催が増えたが、リアル開催とオンライン開催のメリットデメリットを捉えつつ、開催形式を検討していく必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		市民交流センター交流企画事業					担当課		市民交流センター									
目的	対象	市民全体、事業者、各種団体、市外からの来館者					施策体系		10-2-1									
	意図	新しい人々や多くの人々が絶えず行きかう場を創出し、知恵の交流を通じた人づくりを図る。					新規/継続		継続									
手段		5つの重点分野「図書館、子育て支援、青少年交流、シニア活動支援、市民活動支援」を融合した事業を実施する。また、様々な活動のための基盤提供事業を行う。					会計区分		一般									
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度									
	○センターの貸館受付と証明発行業務 ○センターの協同による運営 ○5つの重点分野を生かした融合事業等の実施 ○施設の機能を活かした事業の実施 ○市民営提案事業から定着した交流企画イベントの継続実施				○センターの貸館受付と証明発行業務 ○センターの協同による運営 ○5つの重点分野を生かした融合事業等の実施 ○施設の機能を活かした事業の実施 ○市民営提案事業から定着した交流企画イベントの継続実施				○センターの貸館受付と証明発行業務 ○センターの協同による運営 ○5つの重点分野を生かした融合事業等の実施 ○施設の機能を活かした事業の実施 ○市民営提案事業から定着した交流企画イベントの継続実施									
事業費・財源	決算額		(千円)		18,028	予算額		(千円)		19,516	計画額		(千円)		予算対応			
	IT講座運営事業等委託料				1,500													
	市民営提案事業委託料				1,416													
	交流イベント開催委託料				598													
	その他				14,514													
	特定		428		一般	17,600		特定				一般						
人 件 費	正規	業務量	1.96人		人件費	12,707		業務量			人件費	0		業務量	人件費		0	
	会計年度等	業務量	0.00人		人件費	0		業務量			人件費	0		業務量	人件費		0	
	合計	人件費合計				12,707		人件費合計				0		人件費合計				0

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・引き続きイベント開催後のアンケートを実施し、参考としながらニーズに沿った内容を検討している。また、新規のイベントについても、幅広い年代を対象に、より多くの方に参加いただける企画を進めている。 ・施設利用方法については、窓口担当者及び課内職員会議にて対応を検討、決定し、丁寧な案内を行っている。
当年度生じた新たな問題等	・昨年度、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった企画を、今年度改めて実施したところ、多くの参加希望があった。しかし、感染症対策として参加人数を抑えての実施としたため、複数回の実施など、なるべく多くの希望者が参加できる方法を検討する必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・交流企画事業についてはこれまでの経験が蓄積されているため、どの事業も参加者の満足度が高く、引き続き実施していくとともに、新たな企画を積極的に展開していきたい。 ・市民営提案事業から生まれた「こどもしおじり」については、独自性があり高い評価を得ているため、引き続き委託事業として実施する。 ・窓口職員については会計年度任用職員Ⅲ種に位置付けし、シフト編成の確保によりサービスの向上を図れているため、継続したい。

第1次評価	・提案どおりとする。									
第2次評価	—									
作成担当者	生涯学習部	市民交流センター	市民活動支援係	職名	主事	氏名	井原 大輔	連絡先(内線)	4251	
最終評価者	市民交流センター長		氏名	上條 史生	担当係長	市民活動支援係長		氏名	上條 さやか	

○評価指標

評価指標(単位)	貸館利用者人数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		15,113		
実績値(事後評価)	36,316	36,622		
目標値		40,000	50,000	60,000
評価指標(単位) 講座等参加者満足度(%)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		98.2		
実績値(事後評価)	95.5	99.2		
目標値		90.0	90.0	90.0

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	②
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・施設機能(ICTルーム)を活用し、暮らしや仕事に役立つ「ばこそん基礎講座」を22講座28回実施した。 ・ビジネス支援や子育て支援・青少年交流など、多様な内容による講座や講演会を実施し、5つの重点分野を融合した事業を9事業16回開催した。 ・市民営提案事業による交流企画事業こどもだけの街「こどもしおじり」は、規模縮小等コロナ対策を講じ2年ぶりに対面開催した。 ・センターの貸館業務や証明書交付等に際し、丁寧な対応を心掛けた。
成果	・新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの講座や講演会、また大人数の集まるイベントについては、規模縮小若しくは中止としたが、年間で延べ2,550人の参加があり、機会が減る中でも交流を通じた新たな知恵の創造につながることができた。
課題	・新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、可能な限り事業を開催するとともに、引き続きアンケート等の実施により市民ニーズを捉えた内容での講座を再検討し、より効果的に事業を実施していく必要がある。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止策を徹底しながら、徐々に貸館利用者の拡大につながるよう、案内を行っていく必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		市民交流センター管理諸経費（施設改修）						担当課		市民交流センター			
目的	対象	市民交流センターの利用者						施策体系		10-2-1			
	意図	利便性や満足度の向上と施設機能の適切な確保を図る。						新規/継続		継続			
手段		施設（共用部分を含む）の警備・清掃・駐車場整理業務にかかる維持管理の実施						会計区分		一般			
								個別施設計画		○			
年度別 事業内容		令和3年度			令和4年度			令和5年度					
		○空調機法定点検 ○消防設備整備 ○防水塗装工事 ○自動ドア整備（センサー） ○飛散防止フィルム張替 ○電話交換機取替工事 ○その他修繕			○館内監視用システム整備 ○ロスナイフィルター交換 ○建物西面外壁シール工事 ○衛生ポンプ整備 ○自動ドア整備 ○飛散防止フィルム張替 ○その他修繕			○建物金属部複合部シール工事 ○建物南面外壁シール工事 ○電気設備工事 ○その他修繕					
事業費・財源		決算額（千円）		20,966	予算額（千円）		22,610	計画額（千円）		26,000			
		施設改修		20,966	施設改修		22,610	施設改修		26,000			
		特定	17,100	一般	3,866	特定	16,100	一般	6,510	特定	5,700	一般	20,300
人件費	正規	業務量 0.99人		人件費 6,673		業務量		人件費 0		業務量		人件費 0	
	会計年度等	業務量 0.00人		人件費 0		業務量		人件費 0		業務量		人件費 0	
	合計	人件費合計 6,673			人件費合計 0			人件費合計					

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する 取組状況	・長期修繕計画については、令和5年度までの期間の最低限の見直しを行った。 ・突発的に生じる設備等の不具合については、緊急性を考慮し適切な修繕等の対応を行っている。 ・時によって運転できない不具合のある子育て支援センターの床暖房については、熱源、手法について検討を行っている。
当年度に生じた 新たな問題等	・空調機器及び、消防設備においても不具合が頻発してきており、修繕等の対応をしているが、残りの半期で新たな修繕箇所が発生すると対応が困難となり、利用者の満足度に支えられる可能性がある。 ・予定しているフロア排出抑制法による法定点検の結果によっては、さらなる空調の修繕が必要となる可能性もある。
新年度の予算要求事項(実計補正 する場合は理由)	・開館から10年が経過し、施設内で修繕が必要になる箇所が増えている。 ・今後も空調をはじめとした施設設備の修繕に対応するため、優先順位をつけつつ修繕し、予防保全していかなければならない。そのため、長期修繕計画に沿って計画的に機器を入れ替えるなど、適正な保守が必要である。

第1次査定	・要求どおりとする。
第2次査定	—

作成担当者	生涯学習部	市民交流センター	市民活動支援係	職名	主査	氏名	石井 健郎	連絡先(内線)	4253
最終評価者	市民交流センター長		氏名	上條 史生	担当係長	市民活動支援係長		氏名	上條 さやか

○評価指標

評価指標(単位)	えんばーく来館者数(人)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	219,015		
実績値(事後評価)	500,810		
目標値	670,000	670,000	670,000

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の 方向性	⑤
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・長期修繕計画で予定していた屋上防水改修工事を実施した。 ・過半数が未点灯となっていた各コートのスポットライト修繕を実施した。 ・空調機器等の突発的な故障の修繕を実施した。 ・新型コロナウイルス感染症に関して、施設側として対策を講じるとともに、利用者にも「新しい生活様式」に基づいた行動や消毒等の協力をお願いし、館内でクラスターが発生しないよう徹底した対策を行った。
成果	・機器等の突発的な不具合発生の都度、迅速に対応したことにより、利用者の利便性、快適性を損なうことなく施設・設備の維持、管理を行うことができた。
課題	・長期修繕計画に基づく修繕計画から、現状に見合う修繕計画への見直しが必要である。 ・省エネルギー化を反映する機器設備導入に向けた研究が必要である。 ・開館から12年以上が経過し、多くの設備機器類で更新等のタイミングを迎え、また、部品交換についても交換部品の欠品などが始めている。時間経過に伴い、機器類の突発的な不具合は、今後さらに頻発することが想定される。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		図書館サービス基盤整備事業				担当課		図書館							
目的	対象	市民と市外の人、団体、企業				施策体系		10-2-2							
	意図	図書館資料の充実と活用。図書館システムによる安定的な運営				新規/継続		継続							
手段		図書等の購入をする。資料等データの整備を行う。図書館システムを活用したサービス提供を行う。				会計区分		一般							
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度		令和5年度								
	○図書館電算機器使用料 ○図書館システム更新 ○図書データ整備 ○情報資料の購入				○図書館電算機器使用料 ○図書データ整備 ○情報資料の購入		○図書館電算機器使用料 ○図書データ整備 ○情報資料の購入								
事業費・財源	決算額		(千円)		59,142	予算額		(千円)		61,736	計画額		(千円)		予算対応
	図書館システム使用料				16,179										
	図書データ作成委託料				1,221										
	図書購入費				29,999										
	その他				11,743										
		特定	25	一般	59,117	特定		一般			特定		一般		
人 件 費	正規	業務量	1.15人	人件費	7,455	業務量		人件費	0		業務量		人件費		0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0		業務量		人件費		0
	合計	人件費合計			7,455	人件費合計			0		人件費合計				0

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・市民のニーズに対応するため、必要な資料の購入を進めるとともに、基準に沿った除籍を行った。 ・新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら通常どおりのサービス提供を行い、来館者数、貸出冊数ともに平常時の数値を維持することができた。 ・図書館システムの更新にあたり機能の充実を図り、利用者サービスの向上と職員の業務効率化につなげる。
当年度生じた新たな問題等	・システムの移行により、一時的に選書・発注業務が通常どおり行えなくなることが分かった。システム移行後の発注業務をスムーズに行えるよう調整する必要がある。 ・県が「市町村と県による協働電子図書館(仮称)」の研究と予算要求を進めており、協議に参加している。 ・新システムの導入に当たり、新館開館予定の自治体からシステム共同利用について協力依頼があった。課題の抽出を行い実施の可否について研究を進める。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・市民の様々なニーズに対応できる資料・情報のさらなる充実と、提供する職員の資質向上が必要である。 ・新システムの機能の活用に向け、所蔵資料のデジタル化など資料の新たな提供方法を検討し実行していくために、来年度予算は現状維持を希望する。 ・県が進めている電子ブック共同利用についてR4年度試行運用の予定が示された。単独での導入よりも大幅なコスト削減が見込めるため、県の動向によって来年度予算への必要経費の計上を予定する。

第1次評価	・提案のとおり、実施を認める。利用者の普及促進のきっかけとなる取り組みにすること。
第2次評価	・第1次評価のとおりとし、えんばーく10周年後の活動展開について、引き続き検討していくこと。

作成担当者	生涯学習部	図書館	職名	主任	氏名	矢ヶ崎 文	連絡先(内線)	4102
最終評価者	図書館長	氏名	上條 史生	担当係長	副館長	氏名	宇治橋 多恵	

○評価指標

評価指標(単位)	蔵書数(冊)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		505,405		
実績値(事後評価)	503,697	505,820		
目標値		515,000	530,000	545,000
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・市民のニーズに対応するため、資料購入と情報の古い資料の除籍を進めた。 ・図書のマーク(書誌情報データ)等の作成委託を行い、図書館システムでの迅速な資料検索と提供を行った。 ・図書館システムの機能要件の検討や業者の選定を進め、新システムへの移行を行った。
成果	・図書館資料の充実で、市民の課題に対応するための情報提供基盤が整備された。 ・図書データの作成委託でシステムへの資料登録を効率的に行い、RPAの導入により、職員の単純作業の効率化を行った。 ・図書館システムの更新により、利用者機能の向上と職員の業務効率化を行った。
課題	・様々なニーズに対応できる資料・情報のさらなる充実と、提供する職員の資質向上の必要がある。 ・利用しやすい書架づくりのため、適正な除架と除籍による資料整備を進める必要がある。 ・図書館システムを活用した、地域資料(古田晃記念館資料)のデジタルアーカイブ化などを実施する必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		本の寺子屋推進事業				担当課		図書館					
目的	対象	市民と市外の人、団体、企業				施策体系		10-2-2					
	意図	市民や市外居住の人に向け文化的な体験機会を創出し、生涯学習の場を提供するとともに、本市の取り組みを広く周知する。				新規/継続		継続					
手段		講演会やワークショップ、見学会の開催。企画展示の開催。				会計区分		一般					
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度						
	○本の寺子屋講演会開校10周年 ○本の寺子屋講演会書籍出版 ○本の寺子屋講演会開催 ○子ども本の寺子屋開催 ○地域文化サロン開催 ○古田晁記念館文学サロン開催 ○企画展示			○本の寺子屋講演会開催 ○子ども本の寺子屋開催 ○地域文化サロン開催 ○古田晁記念館文学サロン開催 ○企画展示			○本の寺子屋講演会開催 ○子ども本の寺子屋開催 ○地域文化サロン開催 ○古田晁記念館文学サロン開催 ○企画展示						
事業費・財源	決算額		(千円)	3,870	予算額		(千円)	3,049	計画額		(千円)	予算対応	
	講師謝礼			1,184									
	書籍出版委託料			1,700									
	費用弁償			246									
	印刷製本費用			435									
	その他			305									
	特定		691	一般	3,179	特定			一般		特定		一般
人 件 費	正規	業務量	0.72人	人件費	4,668	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計			4,668	人件費合計			0	人件費合計			0

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・本の寺子屋10周年にあたり、充実した企画内容で年間計画を開始した。開講に合わせた記念書籍の出版により効果的な宣伝を行い、講演会と講座を7回開催した。感染警戒レベルが上がったことを受けて一部の予定を延期した。 ・塩尻市立図書館50周年記念「養老孟司氏講演会」をレザンホールで開催した。感染症対策を適切に実施し、多くの市民の参加を得て、記念事業の成果を上げることができた。 ・県内の公共図書館及び岐阜市立図書館、大和市立図書館など5館をサテライト会場として2回の講演会をリモート配信した。 ・新聞社や出版社、美術館などと連携した企画展示を5回行った。
当年度生じた新たな問題等	・新型コロナウイルス感染症拡大のため、本の寺子屋10周年記念「小泉今日子氏講演会」を含む4講演、3講座を延期した。 ・記念講演会の初のレザンホール開催により、開催人数、参加者の居住地の制限、参加申込方法、会場での感染症対策など、大規模イベントでの運営上の課題を検討し、対応した。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・10周年を迎えた「信州しおじり本の寺子屋」事業を塩尻市立図書館のブランドとして全国に発信し注目を集めている。著名人を含めた講師を迎えるなど未参加者の関心を喚起し、参加者の交流を促す工夫などを取り入れることにより、事業の魅力と意義をさらに高めていく。 ・延期した本の寺子屋10周年記念「小泉今日子氏講演会」は、講師・会場の日程確保ができたため来年度開催する。

第1次評価	・市立図書館50周年記念事業として実施した「養老孟司氏講演会」の講師謝礼については削減とする。 ・本の寺子屋10周年記念事業のうち「小泉今日子氏講演会」については、提案のとおり実施すること。書籍出版委託料については、削減とする。
第2次評価	—

作成担当者	生涯学習部	図書館	職名	主任	氏名	藤牧 晃平	連絡先(内線)	4241
最終評価者	図書館長	氏名	上 條 史 生	担当係長	副館長	氏名	宇 治 橋 多 恵	

○評価指標

評価指標(単位)	講演会・トークショー・企画展示開催数(回)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		7		
実績値(事後評価)	13	18		
目標値		18	18	18
評価指標(単位)	参加満足度(%)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		86.0		
実績値(事後評価)	89.0	94.8		
目標値		90.0	90.0	90.0

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の 方向性	③
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	縮小

○事後評価

取組内容	・年間を通して、講演会12回、企画展示6回と当初の計画に近い形で開催した。しかしながら、感染拡大を受け、レザンホールで予定していた「小泉今日子氏講演会」、えんば一く多目的ホールで予定していた「上野千鶴子講演会」が延期となった。 ・昨年度に引き続き、図書館職員や学校職員向けといった職員研修の側面が強い2回の講演会については、リモート配信を行った。
成果	・企画展示では、株式会社エイアンドエフ社の協力を得て、包括連携協定のもと事業を具体化し、実施することで、効果的なPRができた。 ・養老孟司氏講演会では、レザンホール大ホールに市民を中心に約560人を招き、図書館開館50周年記念事業として開催した。初めての参加者も多く、本事業を多くの人にPRすることができた。
課題	・講演会事業では、50代以降の参加者が多く、20代から30代までの世代の割合が低い。全ての世代が魅力的と感じる講座づくりを、年間を通して検討していく必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		市民読書活動推進事業				担当課		図書館					
目的	対象	乳幼児から高齢者までの市民、団体				施策体系		10-2-2					
	意図	幼児・児童の読書活動を推進するとともに、ボランティアを育成する。				新規/継続		継続					
手段		・乳幼児・児童の読書環境充実 ・学校との連携による講座開催 ・ボランティア育成と活動基盤の提供 ・絵本プレゼント				会計区分		一般					
年度別 事業内容		令和3年度		令和4年度		令和5年度							
		OPTAとの協働による親子読書活動の再構築 ○学校との連携による読書活動支援活動 ○市民読書活動グループの活用 ○絵本プレゼントの実施 ○おはなしプレゼントの実施		OPTAとの協働による親子読書活動で購入した図書の活用方法を検討 ○学校との連携による読書活動支援活動 ○市民読書活動グループの活用 ○絵本プレゼントの実施 ○おはなしプレゼントの実施		○学校との連携による読書活動支援活動 ○市民読書活動グループの活用 ○絵本プレゼントの実施 ○おはなしプレゼントの実施							
事業費・財源		決算額		(千円)	1,661	予算額		(千円)	1,849	計画額		(千円)	予算対応
		消耗品費			1,179								
		印刷製本費			212								
		PTA親子文庫活動補助金			200								
		市民読書グループ活動補助金			70								
		特定	0	一般	1,661	特定		一般		特定		一般	
人件費	正規	業務量	0.32人	人件費	2,075	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計			2,075	人件費合計			0	人件費合計			0

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・第3次塩尻市子ども読書活動推進計画概要版を作成し、関係各所への周知を図るとともに、おはなし会、ボランティア内部研修、乳幼児の保護者への絵本紹介等、具体的な取り組みを推進している。 ・PTA親子文庫は、本を巡回する対応が難しい学校は、各家庭におすすめ本リストを配布し親子で読書をする機会を設けるなど、学校ごとで可能な形で活動を進めている。
当年度生じた新たな問題等	・年度途中に感染症の拡大を受け、昨年度同様、当初予定していた事業の一部中止を余儀なくされた。特に定例のおはなし会は、図書館に来館する子どもたちに好評であり、読書活動グループの活躍の場でもあったので、子どもたちに本やおはなしを届けるための新たな方策を検討する必要がある。 ・「学校巡回ものがたりライブ」も、今年度は学校との日程の再調整ができず来年度に延期する。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・絵本プレゼント事業、読み聞かせボランティア育成は市民の読書活動の推進及び啓発を進めていくうえで必要不可欠であり、今後も継続していくため、来年度予算は現状維持を希望する。 ・親子文庫は、現在の家庭の状況や感染症の影響、PTAからの意見を踏まえ今後の活動の進め方を研究する。 ・「学校巡回ものがたりライブ」は子どもたちや学校の評価が高い。継続事業として小学校で2巡目を行っていきたい。

第1次評価	・提案どおりとする。							
第2次評価	—							
作成担当者	生涯学習部		図書館		職名	主任		氏名
最終評価者	図書館長		氏名	上條 史生		担当係長	副館長	
						小松 久美		連絡先(内線)
						氏名		4106
						宇治橋 多恵		

○評価指標

評価指標(単位)	PTA親子文庫蔵書数(冊)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	8,245		8,245	
実績値(事後評価)	8,245		8,493	
目標値	8,100		8,250	8,400
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・絵本プレゼント事業を通じて、家庭での読書環境の充実に努めた。 ・読書活動グループの内部研修会や交流会を開催し、ボランティアの育成に努めた。 ・第3次子ども読書活動推進計画概要版の作成及び配布を行った。
成果	・絵本プレゼント事業では、ほぼ全ての対象者に絵本を配布し、家庭での読み聞かせによるふれあいの機会を提供するなど、乳幼児期からの読書環境の整備を行った。 ・感染症の影響もあったが、時間や内容を工夫しながら可能な限りおはなし会を実施した。
課題	・家庭での読書環境の充実のため、サードブックの導入を検討する必要がある。 ・PTA親子文庫が令和4年度末で活動を終了することに伴い、親子文庫図書の活用方法を検討する必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		古田晃記念館諸経費(施設改修)				担当課		図書館					
目的	対象	市民、市外からの来館者				施策体系		10-2-2					
	意図	耐震改修が未実施の施設について、精密診断及び耐震改修を検討する				新規/継続		新規					
手段		既存の施設について耐震診断を実施し、その結果に基づき耐震改修工事等を行う				会計区分		一般					
						個別施設計画							
年度別 事業内容		令和3年度		令和4年度		令和5年度							
		○古田晃記念館(主屋)耐震診断及び改修計画策定		○古田晃記念館耐震診断委託及び耐震補強・施設改修等の方向性を検討		○古田晃記念館耐震施設改修の内容検討及び調整							
事業費・財源		決算額 (千円)		0		予算額 (千円)		1,600		計画額 (千円)		2,400	
		耐震診断委託料		0		耐震診断委託料		1,600		耐震・補強設計委託料		2,400	
		特定	0	一般	0	特定	0	一般	1,600	特定	2,100	一般	300
		正規		業務量	0.13人	人件費	876	業務量		人件費	0	業務量	
人件費	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計			876	人件費合計			0	人件費合計			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・今年度予算化した主屋の耐震診断の実施に当たり、公共施設マネジメント課からのヒアリングを受け助言を求めるとともに文化財課と協議した結果、国登録有形文化財である展示棟(土蔵)を保存・活用していくことが必要であるとの結論となった。主屋を耐震改修し展示棟に転用する方針を改め、展示棟の保存・活用を図るために、有識者からの助言を得て建物の調査と改修の要否を判断し、改修計画を検討することとした。
当年度に生じた新たな問題等	・国登録文化財の展示棟(土蔵)の耐震診断及び改修設計にあたっては、特殊な建物であるため高い専門性が求められることから、請負可能な設計業者の選定に加えて土蔵建築に精通した有識者の助言を仰ぐ必要がある。方針変更のうへは、令和4年度に耐震診断を実施し、令和5年度の改修設計・工事を実施する。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・令和4年度に耐震診断を実施したうえで有識者の助言を得ながら改修方針を決定し、改修設計を実施する。改修工事の額は、改修方針により大きく変わる要素があるため、改修方針を決定したうえで再度の実施計画補正をお願いしたい。

第1次査定	・令和4年度の耐震診断業務については増額及び令和5年度耐震補強設計の実施についてを認める。 ・改修工事については、耐震診断等に基づき事業費の精査を行うこととし、令和6年度へ先送りとする。
第2次査定	—

作成担当者	生涯学習部 図書館			職名	主事	氏名	中野 友美		連絡先(内線)	4242
最終評価者	図書館長		氏名	上條 史生		担当係長	副館長		氏名	宇治橋 多恵

○評価指標

評価指標(単位)	入館者数(人)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	137		
実績値(事後評価)	314		
目標値	250	250	250

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	今後の方向性	③
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	縮小

○事後評価

取組内容	・主屋の耐震診断実施に向けて事業を進めていたところ、「登録有形文化財である展示棟の保存・活用をしていくことが必要」との結論となり、主屋の耐震診断は実施しなかった。 ・今後も施設開放をしていくために、展示棟(土蔵)の耐震診断を実施するための予算確保等を進めた。
成果	・主屋だけでなく、展示棟も耐震診断が必要になることから、公共施設マネジメント課の協力のもと、次年度実施に向けて予算化することができた。
課題	・「土蔵」という特殊な建築物であるため高い専門性が求められることから、文化財課及び公共施設マネジメント課の協力が必要になる。また、請負可能な設計業者の選定に加えて土蔵建築に精通した有識者の助言を仰ぐ必要がある。 ・耐震診断後の施設活用について検討する必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		体育施設整備事業				担当課		社会教育スポーツ課			
目的	対象	体育施設利用者				施策体系		その他			
	意図	市民に安全で快適なスポーツ環境を提供するため、既存施設の耐震性及び長寿命化を図る。				新規/継続		継続			
手段		・施設の安全対策を行う。 ・老朽化が進む体育施設の維持を目的とした改修を行う。				会計区分		一般			
						個別施設計画		○			
年度別 事業内容		令和3年度				令和4年度				令和5年度	
		○体育施設トイレ洋式化改修工事				○中央スポーツ公園管理棟改修 ○テニスコート整備 ○共用倉庫改修					
事業費・財源		決算額		(千円)		4,290	予算額		(千円)		131,970
		改修工事				4,290	管理棟改修工事				6,270
							テニスコート整備設計委託料				4,500
							テニスコート整備工事費				115,500
							共用倉庫改修				5,700
人件費	正規	業務量	0.12人	人件費	809	業務量		人件費	0	業務量	
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量	
合計		人件費合計		809		人件費合計		0		人件費合計	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等 に対する 取組状況	・周辺の整備計画(塩尻児童館)と併せ、今後の方向性について検討を行った。 ・総合体育館指定管理者へのヒアリングの結果、屋外体育施設単体で管理人の常駐する方式は不要であるとの結果に基づき、管理棟には将来的に管理人を置かない方向とし、外壁・屋根及び更衣室・トイレの改修を行うことで長寿命化を図る。
当年度に生じた 新たな問題等	・塩尻児童館や日の出保育園の望ましい在り方を検討した結果、建設適地として東テニスコート(クレーコート)が最有力候補となった。 ・テニスコートの移転は多額の費用が必要となるため、現状のコート数の維持は困難である。 ・解決策として、テニスコートの総量確保のため、オールシーズン使用可能な人工芝化することで、利用者の理解をお願いしたいと考えている。
新年度の予算要 求事項(実計補正 する場合は理由)	・管理棟は建替え改修を行わず、外壁・屋根補修、更衣室・トイレの改修による機能強化を行う。 ・塩尻児童館の増床、日の出保育園の機能維持、テニスコートの確保の観点から、公園内のテニスコート総数を縮小し、人工芝テニスコートを整備する。

第1次査定	・日の出保育園、塩尻児童館を含めて理事者ヒアリングで詳細を説明し、中央スポーツ公園周辺の整備について方向性を出すこと。
第2次査定	・日の出保育園増築棟の建設に伴うテニスコートの移設、人工芝整備及び管理棟の改修について認める。解体撤去する共用倉庫については物品等の整理を行うこと。

作成担当者	生涯学習部	社会教育スポーツ課	スポーツ推進係	職名	課長補佐	氏名	長島 峰行	連絡先(内線)	3120
最終評価者	社会教育スポーツ課長			氏名	田下 高秋	担当係長	スポーツ推進係長	氏名	長島 峰行

○評価指標

評価指標(単位)	スポーツ施設利用者数(人)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	114,102		
実績値(事後評価)	386,292		
目標値	310,000	320,000	325,000

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	今後の 方向性	④
	効率性	4	高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	縮小

○事後評価

取組 内容	・市内体育施設5施設、12箇所のトイレ洋式化の改修工事を行った。
成果	・利用者の少ない期間に工期を設定し、施工業者と連絡を密にし利用者へ不便をかけることなく施工・竣工した。 ・トイレ改修に合わせ、老朽化により立て付けが悪くなった門扉などの改修も行った。
課題	・樹木の根の成長による排水管の破損など、トイレ詰まりが頻繁に起こる箇所が発生している。

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		生涯学習部トイレ改修事業				担当課		社会教育スポーツ課					
目的	対象	市民				施策体系		その他					
	意図	市民に快適な施設環境を提供するため				新規/継続		継続					
手段		生涯学習部が所管する施設のトイレを様式化するため、計画的な改修・整備を図る。				会計区分		一般					
						個別施設計画							
年度別 事業内容		令和3年度		令和4年度		令和5年度							
				○施設トイレ改修工事		○施設トイレ改修工事							
事業費・財源		決算額 (千円)		予算額 (千円)		4,576		計画額 (千円)		5,000			
				改修工事		4,576		改修工事		5,000			
		特定			一般		特定	0	一般	4,576	特定	0	一般
人 件 費	正規	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計			0	人件費合計			0	人件費合計			0

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	—
当年度に生じた新たな問題等	・塩尻総合文化センター内の照明について、経年劣化に伴い点滅及び点灯しない状態の器具が複数ある状態が継続している。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・令和4年、5年の2か年で塩尻総合文化センターのトイレ6か所を洋式化する予定であったが、通常利用に直接影響する照明器具の更新を優先させる。このため、令和4年度分を塩尻総合文化センター改修工事に組み替える。令和5年度は、塩尻総合文化センターの女性用トイレ3か所を洋式化する。残りの3か所については改修を見送る。

第1次査定	・照明のLED化も含めた施設全体の機能向上を図るため、増額査定とするので、当初計画のとおり、年次的にトイレ改修を実施すること。
第2次査定	—

作成担当者	生涯学習部	社会教育スポーツ課	社会教育係	職名	主査	氏名	茅野 勇史	連絡先(内線)	3136
最終評価者	社会教育スポーツ課長		氏名	田下 高秋	担当係長	社会教育係長		氏名	大塩 弘嗣

○評価指標

評価指標(単位)	トイレ改修・整備数(基)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	—		
実績値(事後評価)	—		
目標値	—	—	3

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・令和3年度は、体育施設の整備に合わせてトイレ改修を行った。成果等は体育施設整備事業のシートに記載。
成果	—
課題	—